

令和4年度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【2】	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【3】	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【4】	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【5】	審査の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 令和4年度 歳入歳出決算総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 財政収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(3) 予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(4) 地方債現在高の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(7) 主な財政分析指標の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2	一般会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1) 概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(2) 歳入について	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	ア 歳入決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	イ 款別歳入決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	ウ 決算額の財源構成	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	エ 収入及び財源状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	オ 不納欠損額及び収入未済額の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	カ 款別決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(3) 歳出について	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	ア 歳出決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	イ 款別決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	ウ 節別状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	審査意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
3	特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
	(1) 国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
	(2) 介護保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	47
	(3) 介護サービス特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	50
	(4) 後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
	(5) 農業集落排水特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	53
	(6) 笛吹市境川観光交流センター特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	54
	(7) 森林経営管理特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	55

(8) 財産区管理会特別会計	56
ア 総括	56
イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
4 財産に関する調書	62
5 基金運用状況に関する調書	69

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和4年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

令和4年度	笛吹市	一	般	会	計	歳入歳出決算書																			
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	笛	吹	市	境	川	観	光	交	流	セ	ン	タ	ー	特	別	会	計	〃						
〃	〃	森	林	経	営	管	理	特	別	会	計	〃													
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和5年7月4日から8月4日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 令和4年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	46,734,146,283	43,557,205,407	40,556,981,288	3,000,224,119	
特 別 会 計	18,064,211,000	17,592,097,404	16,214,863,712	1,377,233,692	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,713,330,000	8,451,024,099	7,808,211,497	642,812,602
	介護保険特別会計	7,215,721,000	7,152,606,883	6,569,847,740	582,759,143
	介護サービス特別会計	12,757,000	12,741,695	12,741,695	0
	後期高齢者医療特別会計	1,844,377,000	1,724,540,212	1,708,171,663	16,368,549
	農業集落排水特別会計	80,840,000	80,335,451	46,250,790	34,084,661
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	100,046,000	75,609,993	59,909,147	15,700,846
	森林経営管理特別会計	28,970,000	26,666,025	6,776,465	19,889,560
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	24,680,000	25,342,392	1,865,698	23,476,694
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	381,000	382,004	89,400	292,604
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,835,000	7,836,761	150,527	7,686,234
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	267,000	267,930	49,700	218,230
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,056,000	22,781,118	207,058	22,574,060
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,110,000	2,111,108	87,565	2,023,543
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,099,000	1,099,957	72,887	1,027,070
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,361,000	8,368,930	343,930	8,025,000	
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	381,000	382,846	87,950	294,896	
合 計	64,798,357,283	61,149,302,811	56,771,845,000	4,377,457,811	

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 61,149,302,811円 (予算現額対比 94.4%)

歳出総額 56,771,845,000円 (予算現額対比 87.6%)

差引残額 4,377,457,811円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	43,557,205	17,592,097	61,149,302
歳出総額	B	40,556,981	16,214,864	56,771,845
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	3,000,224	1,377,233	4,377,457
翌年度への繰越財源	D	1,209,943	0	1,209,943
実質収支額 (C-D)	E	1,790,281	1,377,233	3,167,514

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)43億7,745万円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源12億994万円を控除した実質収支は、31億6,751万円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	43,557,205	70,231	43,486,974	40,556,981	2,674,601	37,882,380	5,604,594
特別会計	17,592,097	2,674,601	14,917,496	16,214,864	70,231	16,144,633	△ 1,227,137
合 計	61,149,302	2,744,832	58,404,470	56,771,845	2,744,832	54,027,013	4,377,457

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	46,734,146,283	44,112,210,140	43,557,205,407	104,603,673	450,401,060	40,556,981,288	2,034,641,858	4,142,523,137
特別会計	18,064,211,000	17,895,979,354	17,592,097,404	39,016,486	264,865,464	16,214,863,712	0	1,849,347,288
国民健康保険特別会計	8,713,330,000	8,702,261,419	8,451,024,099	24,864,856	226,372,464	7,808,211,497	0	905,118,503
介護保険特別会計	7,215,721,000	7,201,054,933	7,152,606,883	14,001,850	34,446,200	6,569,847,740	0	645,873,260
介護サービス特別会計	12,757,000	12,741,695	12,741,695	0	0	12,741,695	0	15,305
後期高齢者医療特別会計	1,844,377,000	1,728,684,172	1,724,540,212	140,180	4,003,780	1,708,171,663	0	136,205,337
農業集落排水特別会計	80,840,000	80,388,071	80,335,451	9,600	43,020	46,250,790	0	34,589,210
笛吹市境川観光交流センター特別会計	100,046,000	75,609,993	75,609,993	0	0	59,909,147	0	40,136,853
森林経営管理特別会計	28,970,000	26,666,025	26,666,025	0	0	6,776,465	0	22,193,535
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	24,680,000	25,342,392	25,342,392	0	0	1,865,698	0	22,814,302
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	381,000	382,004	382,004	0	0	89,400	0	291,600
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,835,000	7,836,761	7,836,761	0	0	150,527	0	7,684,473
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	267,000	267,930	267,930	0	0	49,700	0	217,300
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,056,000	22,781,118	22,781,118	0	0	207,058	0	22,848,942
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,110,000	2,111,108	2,111,108	0	0	87,565	0	2,022,435
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,099,000	1,099,957	1,099,957	0	0	72,887	0	1,026,113
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,361,000	8,368,930	8,368,930	0	0	343,930	0	8,017,070
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	381,000	382,846	382,846	0	0	87,950	0	293,050
合 計	64,798,357,283	62,008,189,494	61,149,302,811	143,620,159	715,266,524	56,771,845,000	2,034,641,858	5,991,870,425

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	R3年度末 発行額	R4年度 発行額	R4年度元利償還額			R4年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	346,862	72,100	18,207	1,060	19,267	400,755
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	367,600	7,500	450	913	1,363	374,650
公営住宅建設事業債	441,624	16,000	46,472	1,803	48,275	411,152
災害復旧事業債	72,819		9,700	6	9,706	63,119
緊急防災・減災事業債	241		241	1	242	0
教育・福祉施設事業債	1,045,439	988,500	153,865	9,285	163,150	1,880,074
一般単独事業債	20,150,437	754,000	1,917,571	80,185	1,997,756	18,986,866
うち合併特例債	18,383,529	308,100	1,668,877	73,714	1,742,591	17,022,752
過疎対策事業債	972,990	94,900	125,230	1,709	126,939	942,660
財源対策債	320,404	118,000	30,299	2,120	32,419	408,105
減収補てん債	130,050		14,450	25	14,475	115,600
減税補てん債	71,864		24,770	117	24,887	47,094
臨時財政対策債	14,548,418	305,148	1,421,596	22,728	1,444,324	13,431,970
そ の 他	1,479,192		144,440	28,257	172,697	1,334,752
小 計	39,947,940	2,356,148	3,907,291	148,209	4,055,500	38,396,797
特別会計						
介護保険事業債	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業債	164,104	6,800	25,975	3,291	29,266	144,929
小 計	164,104	6,800	25,975	3,291	29,266	144,929
合 計	40,112,044	2,362,948	3,933,266	151,500	4,084,766	38,541,726

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	R4	569,145円	R3	587,409円
一般・特会計・人口一人当たりの地方債現在高		571,293円		589,822円

※ 人口一人当たりの地方債現在高

R4=令和4年度末地方債現在高÷R5.3.31現在(住民基本台帳登録者67,464人)

R3=令和3年度末地方債現在高÷R4.3.31現在(住民基本台帳登録者68,007人)

※ 一般会計の起債には、借換債に係る借入金、元金償還額は含まれていないため、決算書とは一致しない。

※ 特別会計の起債には、水道事業債借入金は含まれていない。

(この表は、令和4年度決算統計を参考にした。)

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	増 減 (R4-R3年度) (千円)	一人当たりの額 (R4年度) (円)
議 会 費	240,314	214,444	25,870	3,562
総 務 費	4,984,439	4,697,596	286,843	73,883
民 生 費	12,351,902	13,188,590	△ 836,688	183,089
衛 生 費	2,350,221	2,136,739	213,482	34,837
労 働 費	11,892	11,922	△ 30	176
農 林 水 産 業 費	1,174,226	1,224,919	△ 50,693	17,405
商 工 費	1,363,100	1,865,270	△ 502,170	20,205
土 木 費	3,451,026	4,017,174	△ 566,148	51,154
消 防 費	1,225,415	1,158,591	66,824	18,164
教 育 費	4,242,757	3,095,990	1,146,767	62,889
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	5,260,001	4,912,348	347,653	77,968
諸 支 出 金	3,901,688	3,932,230	△ 30,542	57,834
歳 出 合 計	40,556,981	40,455,813	101,168	601,166

※ 人口はR5. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数67,464人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	増 減 (R4-R3年度) (千円)	一人当たりの額 (R4年度) (円)
人 件 費	5,273,140	5,142,540	130,600	78,162
物 件 費	6,602,726	6,599,056	3,670	97,870
維 持 補 修 費	143,428	180,708	△ 37,280	2,126
扶 助 費	7,381,677	8,295,714	△ 914,037	109,417
補 助 費	4,000,163	3,696,415	303,748	59,293
普 通 建 設 事 業 費	4,679,844	4,470,901	208,943	69,368
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	5,260,000	4,912,348	347,652	77,968
積 立 金	3,901,553	3,931,891	△ 30,338	57,833
投資及び出資・貸付金	646,791	591,992	54,799	9,587
繰 出 金	2,667,659	2,634,248	33,411	39,542
歳 出 合 計	40,556,981	40,455,813	101,168	601,166

※ 人口はR5. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数67,464人を用いた。

(この表は、令和4年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

一般会計財政分析指標

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説明
実質収支比率	9.20	9.59	11.40	実質収支の水準を表す指数である。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	87.9	90.7	94.2	財政構造の弾力性を判断する比率である。 【上段】 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	89.2	95.7	98.5	【下段】 算式：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源)×100
財政力指数	0.51	0.51	0.518	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3か年平均
	0.51	0.49	0.525	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入
へ含めた数値

下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入
へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3か年平均指数

下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	467億3,414万6千円
歳 入 総 額	435億5,720万5千円
歳 出 総 額	405億5,698万1千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	30億0,022万4千円
実 質 収 支 額	17億9,028万1千円

歳入歳出差引残額（形式収支）30億22万4千円から、令和5年度へ繰り越すべき財源12億994万3千円を差引いた17億9,028万1千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
4	43,557,205	40,556,981	3,000,224	1,790,281
3	42,933,401	40,455,813	2,477,588	1,905,144
2	42,977,856	40,583,791	2,394,065	2,205,371
差引(R4-R3)	623,804	101,168	522,636	△114,863

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
4	46,734,146	44,112,210	43,557,205	104,604	450,401	93.2%	98.7%

予算現額467億3,414万6千円に対し、調定額441億1,221万円、収入済額435億5,720万5千円（予算執行率93.2%、収納率98.7%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位： 千円、%)

年度	区分	令和4年度 収入済額	構成比率	令和3年度 収入済額	差引 R4-R3
市	税	8,996,167	20.6	8,507,422	488,745
地 方 譲 与 税		268,890	0.6	270,847	△ 1,957
利 子 割 交 付 金		3,234	0.0	5,969	△ 2,735
配 当 割 交 付 金		39,795	0.1	42,439	△ 2,644
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,707	0.1	55,112	△ 20,405
法 人 事 業 税 交 付 金		136,690	0.3	90,582	46,108
地 方 消 費 税 交 付 金		1,694,436	3.9	1,644,950	49,486
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		39,302	0.1	39,556	△ 254
環 境 性 能 割 交 付 金		33,789	0.1	26,545	7,244
地 方 特 例 交 付 金		66,566	0.1	298,968	△ 232,402
地 方 交 付 税		9,091,655	20.9	9,299,992	△ 208,337
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,460	0.0	8,380	△ 920
分 担 金 及 び 負 担 金		287,138	0.7	141,435	145,703
使 用 料 及 び 手 数 料		185,089	0.4	206,869	△ 21,780
国 庫 支 出 金		6,166,094	14.1	7,926,474	△ 1,760,380
県 支 出 金		2,557,804	5.9	2,423,369	134,435
財 産 収 入		189,325	0.4	113,469	75,856
寄 附 金		3,249,494	7.5	2,525,110	724,384
繰 入 金		4,176,455	9.6	2,357,477	1,818,978
繰 越 金		2,477,589	5.7	2,394,066	83,523
諸 収 入		294,878	0.7	286,416	8,462
市 債		3,560,648	8.2	4,267,954	△ 707,306
合 計		43,557,205	100.0	42,933,401	623,804

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	19,856,135	45.6
依 存 財 源	23,701,070	54.4
計	43,557,205	100.0

※ この表は、令和4年度決算統計を参考にした。

収入済額435億5,720万5千円の内、自主財源は198億5,613万5千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、45.6%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	18,049,140	41.4
一 般 財 源	25,508,065	58.6
計	43,557,205	100.0

※ この表は、令和4年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は180億4,914万円、一般財源は255億806万5千円で、一般財源が収入済額に占める割合は、58.6%となっている。

エ 収入及び財源状況

財源調べ（一般会計）

（単位：千円）

款	税目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,996,167	0	8,996,167	8,996,167	0
2	地方譲与税	268,890	0	268,890	0	268,890
3	利子割交付金	3,234	0	3,234	0	3,234
4	配当割交付金	39,795	0	39,795	0	39,795
5	株式等譲渡所得割交付金	34,707	0	34,707	0	34,707
6	法人事業税交付金	136,690	0	136,690	0	136,690
7	地方消費税交付金	1,694,436	0	1,694,436	0	1,694,436
8	ゴルフ場利用税交付金	39,302	0	39,302	0	39,302
9	環境性能割交付金	33,789	0	33,789	0	33,789
10	地方特例交付金	66,566	0	66,566	0	66,566
11	地方交付税	9,091,655	0	9,091,655	0	9,091,655
12	交通安全対策特別交付金	7,460	0	7,460	0	7,460
13	分担金及び負担金	287,138	287,057	81	287,138	0
14	使用料及び手数料	185,089	168,669	16,420	185,089	0
15	国庫支出金	6,166,094	5,382,723	783,371	0	6,166,094
16	県支出金	2,557,804	2,545,509	12,295	0	2,557,804
17	財産収入	189,325	66,737	122,588	189,325	0
18	寄附金	3,249,494	3,219,254	30,240	3,249,494	0
19	繰入金	4,176,455	2,449,063	1,727,392	4,176,455	0
20	繰越金	2,477,589	436,467	2,041,122	2,477,589	0
21	諸収入	294,878	238,161	56,717	294,878	0
22	市債	3,560,648	3,255,500	305,148	0	3,560,648
歳入合計		43,557,205	18,049,140	25,508,065	19,856,135	23,701,070

※ この表は、令和4年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	
			金額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,643,617	9,470,167	8,996,167	95.0	98,212	375,788	
内 訳	市 民 税	3,798,152	3,968,014	3,898,058	98.2	5,804	64,152
	固 定 資 産 税	3,886,164	4,431,701	4,073,307	91.9	85,803	272,591
	軽 自 動 車 税	301,999	334,884	319,925	95.5	1,694	13,265
	た ば こ 税	590,191	622,744	622,744	100.0	0	0
	入 湯 税	67,110	111,940	82,059	73.3	4,764	25,117
	都 市 計 画 税	1	884	74	8.4	147	663
分担金及び負担金					432	7,663	
内 訳	児 童 福 祉 費 負 担 金	85,172	94,705	88,578	93.5	432	5,695
	学 童 保 育 費 負 担 金	17,435	15,774	14,396	91.3	0	1,378
	学 校 給 食 費 負 担 金	180,292	161,768	161,178	99.6	0	590
使用料及び手数料					3,904	8,949	
内 訳	住 宅 使 用 料	79,118	90,628	77,775	85.8	3,904	8,949
諸 収 入					2,056	58,001	
内 訳	弁 償 金	1	1,778	50	2.8	713	1,015
	総 務 費 雑 入	85,729	93,877	93,478	99.6	0	399
	民 生 費 雑 入	44,267	119,716	66,683	55.7	1,252	51,781
	衛 生 費 雑 入	13,818	19,944	19,939	99.9	0	5
	農 林 水 産 業 費 雑 入	12,932	18,137	13,797	76.1	91	4,249
	土 木 費 雑 入	6,769	10,852	10,300	94.9	0	552
合 計					104,604	450,401	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
4	8,643,617	9,470,167	8,996,167	104.1	95.0	98,212	375,788
3	7,943,069	9,105,607	8,507,422	107.1	93.4	91,634	506,551
2	8,351,211	9,362,913	8,551,114	102.4	91.3	71,989	739,810

市税の収入済額は89億9,616万7千円、歳入全体に対する構成比は20.6%で、令和3年度より4億8,874万5千円の増となり、徴収率は95.0%である。

構成別では固定資産税45.3%、市民税43.3%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は9,821万2千円、収入未済額は3億7,578万8千円となり、令和3年度決算時より不納欠損額657万8千円の増、収入未済額が1億3,076万3千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が2億7,259万1千円、市民税が6,415万2千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		令 和 4 年 度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,898,058	43.3
内 訳	個 人	3,461,869	38.5
	法 人	436,189	4.8
固 定 資 産 税		4,073,307	45.3
軽 自 動 車 税		319,925	3.6
た ば こ 税		622,744	6.9
入 湯 税		82,059	0.9
都 市 計 画 税		74	0.0
合 計		8,996,167	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計		
	(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	126	1,488,436	50	884,305	240	3,430,776	416	5,803,517	
内 訳	個 人	126	1,488,436	48	792,705	232	3,030,776	406	5,311,917
	法 人	0	0	2	91,600	8	400,000	10	491,600
固 定 資 産 税	112	1,701,271	412	76,931,054	472	7,170,800	996	85,803,125	
軽自動車税	44	269,100	49	305,600	175	1,119,100	268	1,693,800	
入 湯 税	0	0	38	4,763,850	0	0	38	4,763,850	
都 市 計 画 税	11	14,331	30	133,255	0	0	41	147,586	
合 計	282	3,473,138	549	83,018,064	887	11,720,676	1,718	98,211,878	

令和3年度より、467件の減で、金額は657万8千円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	65,700,000	63,683,000	63,683,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	190,400,000	190,611,000	190,611,000
森 林 環 境 譲 与 税	16,900,000	14,596,000	14,596,000
合 計	273,000,000	268,890,000	268,890,000

地方譲与税の収入済額は、2億6,889万円で、令和3年度より195万7千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額のうち100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積で按分して算定される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額のうち1,000分の431(当分の間)に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	6,700,000	3,234,000	3,234,000

利子割交付金の収入済額は、323万4千円で、令和3年度より273万5千円の減となった。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配 当 割 交 付 金	29,000,000	39,795,000	39,795,000

配当割交付金の収入済額は、3,979万5千円であり、令和3年度より264万4千円の減となった。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,000,000	34,707,000	34,707,000

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、3,470万7千円であり、令和3年度より2,040万5千円の減となった。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割交付金に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
法 人 事 業 税 交 付 金	118,400,000	136,690,000	136,690,000

法人事業税交付金の収入済額は、1億3,669万円であり、令和3年度より4,610万8千円の増となった。

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の7.7%について、その3分の1を当該市町村における市町村民税の法人税割額で按分し、残る3分の2を当該市町村における従業者数で按分し、交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 消 費 税 交 付 金	1,605,800,000	1,694,436,000	1,694,436,000

地方消費税交付金の収入済額は、16億9,443万6千円であり、令和3年度より4,948万6千円の増となった。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額を道府県間において清算した後、県が収入した額の50%を、市町村の従業員数及び国勢調査人口で按分し、交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,500,000	39,301,640	39,301,640

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,930万1千円であり、令和3年度より25万4千円の減となった。

当該市町村に所在するゴルフ場(本市は4か所)から、県に納入されたゴルフ場利用税額について、その70%がゴルフ場利用税交付金として交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
環境性能割交付金	38,500,000	33,789,419	33,789,419

環境性能割交付金の収入済額は、3,378万9千円であり、令和3年度より724万4千円の増となった。

環境性能割交付金は県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47（令和4年以降は、100分の43）に相当する額を市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残る2分の1の額をその面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	64,951,000	66,566,000	66,566,000

地方特例交付金の収入済額は、6,656万6千円であり、令和3年度より2億3,240万2千円の減となった。令和3年度より収入済額が大きく減った要因は、令和3年度は固定資産税の特別減税分があった為である。

地方特例交付金は、国の制度変更や社会情勢等により、地方負担の増や地方税の減収が生じた場合において、特例的に交付される。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,791,642,000	9,091,655,000	9,091,655,000

地方交付税の収入済額は、90億9,165万5千円であり、令和3年度より2億833万7千円の減となった。

その内訳は、普通交付税82億9,164万2千円、特別交付税8億1万3千円で、令和3年度より普通交付税は1億8,816万円の減、特別交付税は2,017万7千円の減となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	7,500,000	7,460,000	7,460,000

交通安全対策特別交付金の収入済額は、746万円であり、令和3年度より92万円の減となった。

交通安全対策特別交付金は、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数、改良済道路の延長及び道路法第17条第2項の規定による道路の延長を基に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	1,200,000	655,723	655,723	0	0
負 担 金	307,865,000	294,577,993	286,482,363	432,200	7,663,430
合 計	309,065,000	295,233,716	287,138,086	432,200	7,663,430

分担金及び負担金の収入済額は2億8,713万8千円であり、令和3年度より1億4,570万3千円の増となった。

分担金の内訳は、農業費分担金65万5千円（土地改良施設維持管理適正化事業受益地域分担金52万円、現年分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金13万5千円）である。

負担金の内訳は、総務費負担金1,592万5千円、民生費負担金1億777万9千円（社会福祉費負担金471万9千円、児童福祉費負担金8,857万8千円、学童保育費負担金1,439万6千円、母子父子福祉費負担金8万6千円）、土木費負担金(都市計画費負担金)160万円、教育費負担金1億6,117万8千円である。令和3年度より負担金の収入済額が増えた要因は、学校給食費の公会計化によるものである。

分担金及び負担金の収入未済額は、766万3千円であり、令和3年度より281万4千円の減で、内訳は、分担金0円、負担金766万3千円（児童福祉費負担金569万5千円、学童保育費負担金137万8千円、教育費負担金59万円）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	101,209,000	115,026,389	102,174,451	3,903,400	8,948,538
手 数 料	84,250,000	82,914,420	82,914,420	0	0
合 計	185,459,000	197,940,809	185,088,871	3,903,400	8,948,538

使用料及び手数料の収入済額は1億8,508万9千円であり、令和3年度より2,178万円の減となった。

使用料は、1億217万4千円で、内訳は総務使用料378万6千円、農林水産業使用料45万5千円、土木使用料8,886万2千円、教育使用料267万6千円、民生使用料639万5千円である。

手数料は、8,291万4千円で、内訳は総務手数料3,385万4千円、衛生手数料4,359万7千円、土木手数料515万4千円、消防手数料30万9千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料894万9千円で、令和3年度より547万1千円の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	4,102,436,500	3,858,343,770	3,858,343,770	0
国庫補助金	3,283,620,500	2,288,400,740	2,288,400,740	0
国庫委託金	18,550,000	19,349,605	19,349,605	0
合 計	7,404,607,000	6,166,094,115	6,166,094,115	0

国庫支出金の収入済額は、61億6,609万4千円であり、令和3年度より17億6,038万円の減となった。

国庫負担金は、38億5,834万3千円で、その内訳は民生費国庫負担金35億5,928万8千円、衛生費国庫負担金2億9,905万5千円である。

国庫補助金は、22億8,840万円で、民生費国庫補助金8億3,460万6千円、衛生費国庫補助金2億880万6千円、土木費国庫補助金3億8,383万2千円、教育費国庫補助金3億2,890万4千円、総務費国庫補助金5億3,225万2千円である。

国庫委託金は、1,934万9千円で、総務費国庫委託金57万円、民生費国庫委託金1,834万5千円、土木費国庫委託金43万4千円である。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,745,197,000	1,646,641,794	1,646,641,794	0
県補助金	860,298,000	712,502,446	712,502,446	0
県委託金	210,787,000	198,660,183	198,660,183	0
合 計	2,816,282,000	2,557,804,423	2,557,804,423	0

県支出金の収入済額は、25億5,780万4千円であり、令和3年度より1億3,443万5千円の増となった。

県負担金は、16億4,664万2千円で、民生費県負担金13億2,274万8千円、土木費県負担金3億2,389万4千円である。

県補助金は、7億1,250万2千円で、総務費県補助金860万5千円、民生費県補助金4億8,390万円、衛生費県補助金3,561万3千円、農林水産業費県補助金1億3,988万8千円、土木費県補助金228万円、教育費県補助金3,637万5千円、観光費県補助金584万1千円である。

県委託金は、1億9,866万円で、総務費県委託金1億8,740万7千円、農林水産業費県委託金201万円、土木費県委託金712万3千円、教育費県委託金212万円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	80,789,000	144,684,995	144,684,995	0
財産売払収入	38,057,000	44,640,323	44,640,323	0
合 計	118,846,000	189,325,318	189,325,318	0

財産収入の収入済額は、1億8,932万5千円で、令和3年度より7,585万6千円の増となっている。
 財産運用収入1億4,468万5千円の内訳は、財産貸付収入が939万2千円、利子及び配当金が1億3,529万3千円であり、令和3年度より6,351万8千円の増である。
 財産売払収入4,464万円の内訳は、不動産売払収入4,398万9千円、物品売払収入65万1千円であり、令和3年度より1,233万8千円の増となっている。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	27,930,000	30,240,000	30,240,000
指定寄附金	3,139,600,000	3,219,254,000	3,219,254,000
合 計	3,167,530,000	3,249,494,000	3,249,494,000

寄附金の収入済額は32億4,949万4千円であり、令和3年度より7億2,438万3千円の増となっている。
 一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金3,024万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金31億7,701万4千円、まちづくり寄附金4,224万円である。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	70,245,000	70,231,340	70,231,340
基金繰入金	5,327,161,000	4,106,223,778	4,106,223,778
合 計	5,397,406,000	4,176,455,118	4,176,455,118

繰入金の収入済額は、41億7,645万5千円であり、令和3年度より18億1,897万8千円の増となっている。

特別会計繰入金7,023万1千円の内訳は、介護保険特別会計繰入金5,956万2千円、後期高齢者医療特別会計繰入金641万2千円、介護サービス特別会計繰入金425万7千円であり、基金繰入金41億622万4千円の内訳は財政調整基金繰入金3億7,486万4千円、減債基金繰入金3億8,000万円、公共施設整備等基金繰入金4億2,087万2千円、観光施設整備基金繰入金1,305万円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(2号基金)112万3千円、まちづくり基金繰入金29億342万8千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)1,288万7千円である。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,477,588,283	2,477,588,657	2,477,588,657	0
合 計	2,477,588,283	2,477,588,657	2,477,588,657	0

繰越金の収入済額は、24億7,758万8千円となっている。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000,000	26,265,609	26,265,609	0	0
市預金利子	40,000	53,867	53,867	0	0
受託事業収入	49,159,000	40,387,292	40,387,292	0	0
雑収入	198,606,000	288,228,374	228,171,417	2,056,195	58,000,762
合 計	272,805,000	354,935,142	294,878,185	2,056,195	58,000,762

諸収入の収入済額は、2億9,487万8千円であり、令和3年度より846万2千円の増となっている。
 諸収入の内、雑収入は2億2,817万1千円で、その内訳は、弁償金5万円、総務費雑入9,347万8千円、民生費雑入6,668万4千円、衛生費雑入1,993万9千円、農林水産業費雑入1,379万7千円、商工費雑入851万9千円、土木費雑入1,030万円、消防費雑入824万6千円、教育費雑入593万5千円、その他雑入110万1千円、滞納処分費12万2千円である。なお令和4年度における諸収入の不納欠損額は205万6千円である。

第22款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	2,246,548,000	1,890,248,000	1,890,248,000
農林水産業債	84,400,000	64,200,000	64,200,000
土木債	924,400,000	463,300,000	463,300,000
教育債	1,361,600,000	969,500,000	969,500,000
民生債	89,300,000	82,200,000	82,200,000
消防債	179,700,000	63,300,000	63,300,000
商工債	35,000,000	27,900,000	27,900,000
合 計	4,920,948,000	3,560,648,000	3,560,648,000

市債の収入済額は、35億6,064万8千円であり、令和3年度より7億730万6千円の減となっている。
 内訳は、総務債18億9,024万8千円（臨時財政対策債3億514万8千円、合併特例債3億810万円、総務債11億5,240万円、過疎対策事業債（77分）3,500万円、一般単独事業債7,750万円、緊急防災・減災事業債1,210万円）、農林水産業債6,420万円（過疎対策事業債2,180万円、一般単独事業債4,240万円）、土木債4億6,330万円（一般単独事業債2億4,700万円、過疎対策事業債1,020万円、公営住宅建設事業債1,600万円、公共事業等債1億9,010万円）、教育債9億6,950万円（教育・福祉施設等整備事業債9億5,840万円、一般単独事業債360万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債750万円）、民生債8,220万円（社会福祉施設整備事業債8,220万円）、消防債6,330万円（防災対策事業債2,300万円、緊急防災・減災事業債4,030万円）、商工債2,790万円（過疎対策事業債2,790万円）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	46,734,146	40,556,981	2,034,642	4,142,523	86.8%
令和3年度	46,016,753	40,455,813	2,192,336	3,368,604	87.9%

予算現額467億3,414万6千円に対し、支出済額は405億5,698万1千円で執行率は86.8%となった。翌年度繰越額は、20億3,464万2千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁舎等施設整備事業	40,275,000	0	35,400,000	4,875,000
防犯灯設置維持管理事業	2,200,000	0	0	2,200,000
農業施設整備事業	11,935,000	10,500,000	0	1,435,000
中山間地域総合整備事業費	29,520,000	0	27,900,000	1,620,000
県営畑地帯総合整備事業費	243,705,000	0	231,454,200	12,250,800
貨物運送事業者燃料価格高騰支援事業	77,340,000	0	0	77,340,000
笛吹市消費喚起キャンペーン事業	902,297,000	902,297,000	0	0
新山梨環状道路関連道路整備事業	114,400,000	0	107,891,448	6,508,552
スマートIC周辺道路整備事業	39,500,000	0	36,872,000	2,628,000
浸水対策事業	38,365,000	0	27,200,000	11,165,000
道路構造物長寿命化事業	84,570,000	0	73,210,000	11,360,000
道路維持管理事業	4,200,000	0	0	4,200,000
市単独道路改良事業	128,246,000	0	111,800,000	16,446,000
公園維持管理事業	2,205,000	2,205,000	0	0
春日居町駅周辺施設維持管理事業	10,894,000	0	6,000,000	4,894,000
消防備品整備・管理事業	52,363,000	0	52,300,000	63,000
消防車両等整備事業	69,522,000	0	52,000,000	17,522,000
小学校施設計画の改修事業	12,738,000	0	8,431,000	4,307,000
中学校施設計画の改修事業	15,477,000	0	10,836,000	4,641,000
御坂中学校校舎等改築事業	84,700,000	0	28,300,000	56,400,000
合 計	1,964,452,000	915,002,000	809,594,648	239,855,352

『事故繰越』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
市営温泉改修事業	4,433,000	0	0	4,433,000
災害廃棄物処理行動マニュアル策定事業	4,136,000	0	0	4,136,000
優良農地等確保促進事業	6,391,000	0	0	6,391,000
新山梨環状道路関連道路整備事業	8,864,858	0	0	8,864,858
石橋工業団地道路改良事業	15,510,000	0	15,104,500	405,500
浅川中学校校舎等改修事業	30,855,000	0	0	30,855,000
合計	70,189,858	0	15,104,500	55,085,358

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	250,366,000	240,313,849	0	10,052,151	96.0%	0.6%
総 務 費	5,412,793,762	4,984,438,870	46,908,000	428,354,892	92.1%	12.3%
民 生 費	14,004,390,000	12,351,902,032	0	1,652,487,968	88.2%	30.4%
衛 生 費	3,110,698,000	2,350,221,439	4,136,000	760,476,561	75.6%	5.8%
労 働 費	12,320,000	11,891,692	0	428,308	96.5%	0.0%
農 林 水 産 業 費	1,547,629,000	1,174,225,898	291,551,000	373,403,102	75.9%	2.9%
商 工 費	2,463,838,980	1,363,099,993	979,637,000	1,100,738,987	55.3%	3.4%
土 木 費	4,278,126,541	3,451,026,038	446,754,858	827,100,503	80.7%	8.5%
消 防 費	1,384,448,000	1,225,415,142	121,885,000	159,032,858	88.5%	3.0%
教 育 費	4,869,856,000	4,242,757,516	143,770,000	627,098,484	87.1%	10.5%
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0%	0.0%
公 債 費	5,415,611,000	5,260,000,534	0	155,610,466	97.1%	13.0%
諸 支 出 金	3,902,907,000	3,901,688,285	0	1,218,715	99.9%	9.6%
予 備 費	81,162,000	0	0	81,162,000	0.0%	0.0%
合 計	46,734,146,283	40,556,981,288	2,034,641,858	6,177,164,995	86.8%	100.0%

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	704,397	1.7%
2	給 料	2,174,806	5.4%
3	職 員 手 当	1,735,079	4.3%
4	共 済 費	798,660	2.0%
7	報 償 費	74,909	0.2%
8	旅 費	13,905	0.0%
9	交 際 費	1,117	0.0%
10	需 用 費	2,496,145	6.2%
11	役 務 費	545,002	1.3%
12	委 託 料	3,529,415	8.7%
13	使用料及び賃借料	357,291	0.9%
14	工 事 請 負 費	2,838,357	7.0%
15	原 材 料 費	18,426	0.0%
16	公 有 財 産 購 入 費	148,828	0.4%
17	備 品 購 入 費	338,717	0.8%
18	負担金補助及び交付金	4,094,235	10.1%
19	扶 助 費	7,230,382	17.8%
20	補償補填及び賠償金	527,850	1.3%
21	償還金利子及び割引料	5,702,674	14.1%
22	投 資 及 び 出 資 金	646,791	1.6%
23	積 立 金	3,901,553	9.6%
24	公 課 費	3,706	0.0%
25	繰 出 金	2,674,736	6.6%
合 計		40,556,981	100.0%

第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	250,366,000	240,313,849	0	10,052,151	96.0%

予算現額2億5,036万6千円に対し、支出済額は2億4,031万4千円、執行率96.0%である。

第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	4,756,691,762	4,389,058,072	46,908,000	320,725,690	92.3%
徴	税 費	351,754,000	335,915,276	0	15,838,724	95.5%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	208,210,000	186,988,669	0	21,221,331	89.8%
選	挙 費	89,140,000	66,129,480	0	23,010,520	74.2%
統	計 調 査 費	5,684,000	5,243,133	0	440,867	92.2%
監	査 委 員 費	1,314,000	1,104,240	0	209,760	84.0%
合	計	5,412,793,762	4,984,438,870	46,908,000	381,446,892	92.1%

予算現額54億1,279万4千円に対し、支出済額49億8,443万9千円で執行率92.1%である。

◎総務管理費 43億8,905万8千円 執行率92.3% (翌年度繰越額4,690万8千円)

一般管理費 9億6,910万9千円 執行率90.9%

一般管理事務7,311万4千円、秘書事務709万1千円、一部事務組合負担金費1億126万4千円(東八代広域行政事務組合負担金費1億43万4千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費83万円)、一般管理人件費6億2,410万4千円(特別職、総務課等、支所人件費) 他

文書法制費 1,792万円 執行率98.9%

文書管理事務101万4千円、法規管理事務436万6千円、文書法制事務1,254万円

広聴広報費 3,163万5千円 執行率85.2%

広報事業3,163万5千円(広報紙事業、ホームページ管理事務、広報管理事務)

財産管理費 4億3,679万5千円 執行率85.3%(翌年度繰越額4,470万8千円)

庁舎等維持管理事務2億6,493万9千円、庁舎等施設整備事業1億3,967万3千円、公用車管理事務2,083万1千円、普通財産管理事務394万2千円、物品管理事務643万8千円、契約事務89万9千円、公共工事検査事務7万3千円

企画費 21億3,090万6千円 執行率96.2%

政策事業238万5千円、企画事業17億1,118万9千円(ふるさと納税事業17億1,011万円 他)、財政管理事務657万5千円、リニア推進事業7万2千円、行政経営事業94万9千円、職員人件費2億7,314万6千円、移住・定住促進事業6,419万2千円、地方創生事業3万1千円、会計管理事務5,309万4千円、マイナンバーカード利用環境整備事業520万6千円、多目的芝生グラウンド整備検討事業1,406万7千円

情報政策費 3億6,103万9千円 執行率90.4%

情報政策一般管理事務63万1千円、セキュリティ対策事業1,114万9千円、電子市役所構築事業6,257万4千円、ネットワーク運用管理事業6,297万5千円、住民情報システム事業6,288万3千円、事務系情報システム事業1億6,082万7千円

支所費 2,224万円 執行率79.7%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 7万9千円 執行率23.8%

公平委員会設置事務7万9千円

地域振興費 1億6,806万5千円 執行率94.5%

行政区運営事業1億1,444万円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長会運営事業20万円、コミュニティ助成事業3,889万6千円、夏祭り事業222万円、まちづくり推進事業1,230万9千円

交流事業費 61万3千円 執行率21.9%

国際交流事業50万9千円、地域間交流事業4万3千円（御坂、境川）、山梨県笛吹市県人会事業6万1千円

交通安全対策費 2,984万7千円 執行率92.7%

交通安全対策事業1,011万3千円、交通災害共済事務91万4千円、チャイルドシート助成事業189万4千円、交通関係団体補助事業120万円、交通安全施設整備事業1,134万2千円、駅前駐輪場維持管理事業205万7千円、運転免許証自主返納事業232万7千円

防犯対策費 535万1千円 執行率50.7%（翌年度繰越額220万円）

防犯灯設置維持管理事業535万1千円

市民生活費 5,958万6千円 執行率84.7%

消費者行政事業265万4千円、行政相談事業112万6千円、出会いサポートセンター助成金事業1万9千円、人権擁護相談事業15万2千円、更生保護事業95万2千円、温泉管理運営事業5,468万3千円

諸費 7,097万5千円 執行率70.2%

バス運行事業7,071万7千円、市制祭事業25万8千円

市民活動支援費 8,489万8千円 執行率99.8%

職員人件費8,415万5千円、男女共同参画推進事業74万3千円

◎徴税費 3億3,591万5千円 執行率95.5%

税務総務費 2億654万3千円 執行率98.6%

税務総務事務7万3千円、職員人件費2億647万円

賦課徴収費 1億2,937万2千円 執行率91.0%

住民税管理事務2,552万6千円、資産税管理事務4,181万4千円、軽自動車税管理事務771万6千円、収税事務998万1千円、税務管理事務4,321万3千円、入湯税管理事務112万2千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億8,698万9千円 執行率89.8%

戸籍住民基本台帳費1億8,698万9千円

職員人件費9,221万1千円、住民基本台帳事務2,041万9千円、中長期在留者住居地届出等事務6万9千円、戸籍事務2,251万9千円、マイナンバーカード事務5,165万1千円、おくやみコーナー設置事業12万円

◎選挙費 6,613万円 執行率74.2%

選挙管理委員会費45万2千円 執行率71.6%

選挙啓発費15万2千円 執行率63.1%

指定選挙費6,552万6千円 執行率74.2%

参議院議員選挙事務3,262万8千円、山梨県知事選挙事務2,587万4千円、山梨県議会議員選挙事務702万4千円

◎統計調査費 524万3千円 執行率92.2%

統計調査総務費231万5千円 執行率97.5%

指定統計調査費292万8千円 執行率88.4%

住宅・土地統計調査事務41万7千円、就業構造基本調査事業250万円、経済センサス事業1万1千円

◎監査委員費 110万4千円 執行率84.0%

監査委員費110万4千円

第3款 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	6,985,375,000	5,881,908,198	0	1,103,466,802	84.2%
児童福祉費	5,414,584,000	5,039,697,270	0	374,886,730	93.1%
生活保護費	1,604,431,000	1,430,296,564	0	174,134,436	89.1%
合計	14,004,390,000	12,351,902,032	0	1,652,487,968	88.2%

予算現額140億439万円に対し、支出済額123億5,190万2千円で執行率88.2%である。

◎社会福祉費 58億8,190万8千円 執行率84.2%

社会福祉総務費 15億2,592万2千円 執行率64.2%

職員人件費5,567万9千円、民生委員・児童委員運営事務846万9千円、生活困窮者自立支援事業4,944万3千円、高齢者福祉事業5,843万8千円、国民健康保険特別会計繰出費5億9,274万4千円、地域福祉推進事業3,250万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業1億6,739万5千円、生活困窮者緊急生活支援金給付事業2億1,228万9千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業3億3,011万5千円 他

障害者福祉費 20億7,082万5千円 執行率93.2%

障害者福祉総務事務332万5千円、障害者自立支援給付事業12億7,396万7千円、障害者福祉事業2億3,353万円、障害児福祉事業3億3,012万2千円、地域生活支援事業1億1,282万8千円、職員人件費6,705万3千円

高齢者福祉費 21億8,126万9千円 執行率95.9%

職員人件費6,895万3千円、老人保護措置事業4,435万5千円、地域密着型サービス事業1,678万円、介護保険特別会計繰出費10億6,482万円、後期高齢者医療特別会計繰出費9億5,908万1千円、後期高齢者健診事業1,984万6千円 他

国民年金費 1,613万4千円 執行率92.3%

職員人件費1,315万8千円、国民年金事務297万6千円

社会福祉施設費 8,775万8千円 執行率93.7%

社会福祉施設管理運営事業8,775万8千円（保健福祉部管理事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業、子育て支援部管理事業）

◎児童福祉費 50億3,969万7千円 執行率93.1%

児童福祉総務費 6億6,371万5千円 執行率90.1%

職員人件費7,081万1千円、児童福祉総務事務2,595万1千円、放課後児童健全育成事業1億5,522万1千円、地域子育て支援事業6,177万2千円、子どもすこやか医療費助成事業2億7,023万1千円（他会計繰出金386万円）、養育医療給付事業393万4千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業6,153万円、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業356万8千円、保育士等処遇改善臨時特例事業886万2千円 他

児童手当費 9億5,242万5千円 執行率97.3%

児童手当支給事業9億5,242万5千円

母子父子福祉費 3億3,440万9千円 執行率88.4%

児童扶養手当支給事業2億4,072万6千円、ひとり親家庭医療費助成事業4,343万8千円（他会計繰出金329万7千円）、母子家庭等対策総合支援事業265万6千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）4,582万5千円 他

保育所費 30億1,895万2千円 執行率92.9%

職員人件費4億5,461万8千円、保育所運営事業5億3,358万7千円、保育所施設事業1億3,887万2千円、特別保育推進補助事業9,682万1千円、施設型給付費等事業17億5,340万4千円、病児・病後児保育事業1,459万円、施設等利用費給付事業1,866万1千円 他

児童福祉施設費 7,019万7千円 執行率99.8%

児童福祉施設管理運営事業7,019万7千円（はなぶさふれあい児童館、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館、八代児童センター他）

◎生活保護費 14億3,029万7千円 執行率89.1%
 生活保護総務費 1億3,343万1千円 執行率81.1%
 職員人件費8,806万4千円、生活保護総務事務4,522万円 他
 扶助費 12億9,686万6千円 執行率90.1%
 扶助費 12億9,686万6千円

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,915,619,000	1,317,229,047	0	598,389,953	68.8%
環境衛生費	608,181,000	520,746,639	0	87,434,361	85.6%
清掃費	491,214,000	425,641,851	4,136,000	61,436,149	86.7%
環境対策費	95,684,000	86,603,902	0	9,080,098	90.5%
合計	3,110,698,000	2,350,221,439	4,136,000	756,340,561	75.6%

予算現額31億1,069万8千円に対し、支出済額23億5,022万1千円で執行率75.6%である。

◎保健衛生費 13億1,722万9千円 執行率68.8%
 保健衛生総務費 8億7,244万8千円 執行率64.0%
 職員人件費1億6,123万円、保健衛生総務事務2,088万1千円、救急医療事業4,880万8千円、保健団体活動事業114万8千円、新型コロナウイルス感染症対策事業6億4,038万1千円

保健事業費 2億3,561万9千円 執行率82.5%
 母子保健事業費1億4,929万6千円、保健事業費8,632万3千円

保健予防費 1億7,008万6千円 執行率87.0%
 予防接種事業費1億7,008万6千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業)

保健施設費 3,907万6千円 執行率54.8%
 保健施設維持管理費3,907万6千円 (御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 5億2,074万6千円 執行率85.6%
 環境総務費 7,179万2千円 執行率82.5%
 職員人件費6,745万4千円、環境指導員会事業374万円 他

環境事業費 23万9千円 執行率93.7%
 環境美化事業 23万9千円

水道費 4億4,871万5千円 執行率86.1%
 水道会計費4億4,457万6千円、地区水道費413万9千円

◎清掃費 4億2,564万2千円 執行率86.7% (翌年度繰越額413万6千円)
 清掃総務費 5,074万8千円 執行率83.1%
 浄化槽設置整備事業738万2千円、ごみ減量化推進事業4,336万6千円

塵芥処理費 3億7,489万4千円 執行率87.2% (翌年度繰越額413万6千円)
 ごみ収集事業2億4,171万6千円、ごみ処理事業9,962万7千円、資源物処理事業2,343万3千円、ミックスペーパー・その他プラ処理事業1,011万8千円

◎環境対策費 8,660万4千円 執行率90.5%
 衛生総務費 404万円 執行率95.3%
 衛生総務費404万円

衛生予防費 1,154万5千円 執行率62.4%
 動物愛護管理対策事業費1,011万7千円、畜犬登録・狂犬病予防事業費142万8千円

衛生事業費 949万9千円 執行率83.2%
衛生対策事業949万9千円

環境施設費 6,152万円 執行率100.0%
クリーンセンター事業費6,152万円

第5款 労働費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働	諸費	12,320,000	11,891,692	0	428,308	96.5%

予算現額1,232万円に対し、支出済額1,189万2千円で執行率96.5%である。
支出済額の内訳は、労働総務費18万3千円、シルバー人材センター補助費1,170万9千円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業	費	1,450,985,000	1,091,220,783	291,551,000	68,213,217	75.2%
林業	費	96,644,000	83,005,115	0	13,638,885	85.9%
合計		1,547,629,000	1,174,225,898	291,551,000	81,852,102	75.9%

予算現額15億4,762万9千円に対し、支出済額11億7,422万6千円で執行率75.9%である。

◎農業費 10億9,122万1千円 執行率75.2% (翌年度繰越額2億9,155万1千円)

農業委員会費 6,278万3千円 執行率96.0%

職員人件費3,862万6千円、農業委員会運営費2,323万7千円、農業者年金費92万円

農業総務費 1億6,746万5千円 執行率98.1%

農業総務事業1億6,045万1千円(職員人件費1億4,001万1千円、農業総務事業1,885万1千円、各種団体補助事業81万8千円、農産推進総務事業77万1千円)、農業保険加入補助事業701万4千円

農業振興費 1億2,882万6千円 執行率75.3% (翌年度繰越額639万1千円)

担い手対策事業4,673万1千円、農地集積化事業580万7千円、鳥獣害防止対策強化事業1,523万7千円、地域農業振興事業5,500万2千円、農業振興地域整備対策事業208万5千円、農産物等消費拡大宣伝事業254万円、地域環境資源活用推進事業3万円、中山間地域等直接支払推進事業119万3千円、経営所得安定対策推進事業20万1千円

農地費 6億5,282万3千円 執行率67.9% (翌年度繰越額2億8,516万円)

県営事業関係費2億7,119万9千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億2,163万9千円、農業農村基盤整備事業2億5,452万円、農道台帳管理費546万5千円

国土調査費 3,199万円 執行率94.2%

地籍管理事業費1,510万2千円、地籍調査事業費1,688万8千円

農林水産業施設費 1,172万5千円 執行率87.0%

農林水産業施設維持管理運営事業649万7千円、地産地消推進事業522万8千円

農業集落排水事業費 3,560万9千円 執行率99.9%

農業集落排水特別会計繰出費3,560万9千円

◎林業費 8,300万5千円 執行率85.9%
 林業総務費 3,859万3千円 執行率94.3%
 林業総務事業3,859万3千円

林業振興費 4,441万2千円 執行率79.7%
 林業振興事業1,318万円、林道維持管理費3,123万2千円

第7款 商 工 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	2,463,838,980	1,363,099,993	979,637,000	121,101,987	55.3%

予算現額24億6,383万9千円に対し、支出済額13億6,310万円で執行率55.3%である。

◎商工費 13億6,310万円 執行率55.3% (翌年度繰越額9億7,963万7千円)
 商工総務費 10億2,095万7千円 執行率49.1% (翌年度繰越額9億7,963万7千円)
 職員人件費7,762万2千円、商工総務費234万9千円、商工関係団体補助費3,252万円、企業立地促進助成事業9,572万9千円、ハートフルタウン笛吹！商品券事業6,964万8千円、ハートフルタウン笛吹！商品券事業【第2弾】7億2,542万9千円、貨物運送事業者燃料価格高騰支援金事業1,766万円

商工業振興費 542万8千円 執行率40.7%
 小規模企業者小口資金融資促進費542万8千円

観光費 3億3,671万5千円 執行率91.2%
 観光総務費3,756万3千円、観光宣伝事業費2,784万6千円、観光イベント事業費8,650万2千円、観光施設整備事業費1,386万7千円、ハイキングコース整備事業費194万9千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業300万円、すずらんの里指定管理事業619万8千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台環境整備事業5,368万2千円、宿泊料金割引事業2,675万8千円、温泉会計費2,977万3千円、すずらんの里改修事業2,634万6千円、笛吹みんなの広場及びさくら温泉通り賑わい創出事業2,273万1千円

第8款 土 木 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土	木 管 理 費	192,020,000	180,637,206	0	11,382,794	94.1%
道	路 橋 梁 費	2,135,399,541	1,433,408,408	433,655,858	268,335,275	67.1%
河	川 費	42,838,000	30,161,530	0	12,676,470	70.4%
都	市 計 画 費	1,819,871,000	1,726,791,664	13,099,000	79,980,336	94.9%
住	宅 費	87,998,000	80,027,230	0	7,970,770	90.9%
合	計	4,278,126,541	3,451,026,038	446,754,858	380,345,645	80.7%

予算現額42億7,812万7千円に対し、支出済額34億5,102万6千円で執行率80.7%である。

◎土木管理費 1億8,063万7千円 執行率94.1%
 土木総務費 1億134万4千円 執行率99.1%
 職員人件費9,700万7千円、土木総務費433万7千円

用地管理費 1,328万3千円 執行率85.8%
 用地管理費1,328万3千円

管理総務費 6,601万円 執行率88.8%
 職員人件費6,599万3千円、管理総務費1万7千円

◎道路橋梁費 14億3,340万8千円 執行率67.1% (翌年度繰越額4億3,365万6千円)
 道路橋梁総務費 1,656万6千円 執行率98.9%
 道路台帳管理費1,656万6千円

道路維持費 5億1,331万2千円 執行率78.9% (翌年度繰越額8,877万円)

道路維持管理費4億9,222万2千円、清掃・除雪等維持費2,109万円

道路新設改良費 9億353万円 執行率61.5% (翌年度繰越額3億4,488万6千円)

道路新設改良費7億5,187万8千円、道整備交付金事業4,407万5千円(砂原橋架替事業)、社会資本整備総合交付金事業8,432万5千円(スマートIC周辺道路整備事業)、石橋工業団地道路改良事業2,325万2千円

◎河川費 3,016万2千円 執行率70.4%

河川総務費 790万9千円 執行率62.6%

河川総務費649万8千円、河川維持管理費141万1千円

河川整備費 2,150万3千円 執行率73.6%

河川整備費2,150万3千円

砂防費 75万円 執行率75.0%

砂防費 75万円

◎都市計画費 17億2,679万2千円 執行率94.9% (翌年度繰越額1,309万9千円)

都市計画総務費 1億1,773万2千円 執行率85.0% (翌年度繰越額1,089万4千円)

職員人件費6,671万9千円、都市計画総務事業707万7千円、都市計画基礎調査費605万円、地域振興施設事業320万円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業1,938万7千円、建築物耐震化促進事業305万円、春日居町駅周辺施設維持管理事業895万3千円 他

街路事業費 536万4千円 執行率89.1%

街路維持管理事業536万4千円

下水道費 14億1,376万5千円 執行率96.4%

下水道会計費14億1,376万5千円(公共下水道事業会計補助金 他)

公園費 1億8,993万1千円 執行率91.1% (翌年度繰越額220万5千円)

公園維持管理事業1億8,993万1千円

◎住宅費 8,002万7千円 執行率90.9%

住宅管理費 8,002万7千円 執行率90.9%

市営住宅維持管理費8,002万7千円

第9款 消 防 費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,384,448,000	1,225,415,142	121,885,000	37,147,858	88.5%

予算現額13億8,444万8千円に対し、支出済額12億2,541万5千円で執行率88.5%である。

◎消防費 12億2,541万5千円 執行率88.5% (翌年度繰越額1億2,188万5千円)

常備消防費 8億7,648万8千円 執行率92.1% (翌年度繰越額6,952万2千円)

職員人件費7億8,300万6千円、総務管理事業4,400万8千円、消防事業2,703万2千円、予防事業70万4千円、消防署事業2,173万8千円

非常備消防費 1億1,805万7千円 執行率96.1%

消防団活動推進事業1億1,609万3千円、消防団総合訓練大会事業196万4千円

消防施設費 6,920万5千円 執行率53.5% (翌年度繰越額5,236万3千円)

消防施設整備・管理事業6,920万5千円

水防費 576万7千円 執行率81.6%
水防事業費576万7千円

災害対策総務費 1億5,589万8千円 執行率89.8%
災害対策事業7,506万8千円、防災施設整備事業2,928万7千円、職員人件費5,154万3千円

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	716,413,000	597,918,910	0	118,494,090	83.5%
小学校費	845,848,000	781,941,244	12,738,000	51,168,756	92.4%
中学校費	1,855,257,000	1,535,560,676	131,032,000	188,664,324	82.8%
社会教育費	535,237,000	500,593,302	0	34,643,698	93.5%
保健体育費	148,425,000	139,163,047	0	9,261,953	93.8%
学校給食費	768,676,000	687,580,337	0	81,095,663	89.4%
合計	4,869,856,000	4,242,757,516	143,770,000	483,328,484	87.1%

予算現額48億6,985万6千円に対し、支出済額42億4,275万8千円で執行率87.1%である。

◎教育総務費 5億9,791万9千円 執行率83.5%
教育委員会費 199万4千円 執行率93.3%
教育委員運営事業108万4千円、教育団体補助金交付事業91万円

事務局費 9,723万4千円 執行率90.2%
職員人件費6,404万8千円、教育長人件費1,372万5千円、教育総務事業663万7千円、公用自動車管理事業49万4千円、施設等利用費給付事業1,095万8千円、特別保育推進補助事業137万2千円

義務教育費 4億6,413万7千円 執行率83.2%
職員人件費7,842万6千円、小中学校学校教育事業9,999万6千円、教育相談事業2,146万4千円、特別支援教育就学支援事業12万円、小中学校ICT環境維持整備事業1億8,339万1千円、外国語指導助手設置事業4,349万4千円、スクールバス運営事業1,581万7千円(御坂、八代、境川、芦川)、ことばと発達のサポートルーム設置事業57万円、学校プール民間活用事業483万円、学校感染症対策・学習保障等支援事業1,602万9千円

教育委員会施設整備事業費 3,455万4千円 執行率71.2%
施設整備維持管理事務3,124万3千円、学校トイレ洋式化検討事業331万1千円

◎小学校費 7億8,194万1千円 執行率92.4% (翌年度繰越額1,273万8千円)
小学校総務費 1億9,599万2千円 執行率86.2%
職員人件費939万3千円、小学校学校教育事業1億5,686万6千円、小学校校医等配置事業1,093万9千円、就学時健康診断事業134万9千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業1,522万7千円、小学校特別支援教育就学奨励事業126万7千円、学力向上支援スタッフ配置事業95万1千円

小学校管理費 8,210万2千円 執行率93.1%
小学校維持管理事業8,210万2千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 6,628万円 執行率94.2%
小学校教育振興事業6,628万円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校施設整備費 4億3,756万7千円 執行率95.1% (翌年度繰越額1,273万8千円)

小学校施設整備事業4億3,756万7千円 (小学校施設設備維持管理事業2,899万6千円、小学校施設計画的改修事業4億857万1千円)

◎中学校費 15億3,556万1千円 執行率82.8% (翌年度繰越額1億3,103万2千円)

中学校総務費 8,155万2千円 執行率76.1%

中学校学校教育事業5,692万7千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業1,807万6千円、中学校特別支援教育就学奨励事業99万9千円、部活動指導員任用事業133万4千円

中学校管理費 3,699万5千円 執行率89.6%

中学校維持管理事業3,699万5千円 (石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校教育振興費 4,538万3千円 執行率96.0%

中学校教育振興事業4,538万3千円 (石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校施設整備費 13億7,163万1千円 執行率82.7% (翌年度繰越額1億3,103万2千円)

中学校施設整備事業1,909万5千円、浅川中学校校舎等改修事業13億1,472万4千円、御坂中学校校舎等改築事業3,781万2千円

◎社会教育費 5億59万3千円 執行率93.5%

社会教育費 9,914万7千円 執行率93.8%

職員人件費6,081万1千円、社会教育事業1,627万4千円、文化振興事業727万7千円 (文化振興事業449万円、俳句の里づくり推進事業278万7千円)、公民館事業1,478万5千円 (公民館管理事業321万3千円、市民講座事業853万6千円、社会教育施設照明・空調設備等更新事業303万6千円)

図書館費 1億3,482万8千円 執行率97.2%

図書館総務費5,388万7千円、図書館管理運営費1,810万3千円 (石和、御坂、一宮、八代、春日居図書館管理運営費)、職員人件費6,283万8千円

青少年育成費 1,822万円 執行率85.0%

青少年育成事業1,822万円 (青少年育成事業683万8千円、成人式事業186万3千円、放課後子ども教室事業951万9千円)

文化財保護費 8,248万6千円 執行率91.3%

職員人件費4,297万4千円、文化財保護事業348万7千円、埋蔵文化財発掘調査事業450万2千円、文化財保存整備事業3,152万3千円 (史跡甲斐国分寺跡整備事業2,579万4千円 他)

社会教育施設費 1億4,828万4千円 執行率96.7%

社会教育施設維持管理運営費13万7千円、文化施設維持管理運営費3,045万9千円 (釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費)、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業1,020万7千円 (農村環境改善センター、学びの杜みさか)、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業15万3千円 (春日居コミュニティセンター管理運営事業)、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業158万8千円 (芦川ふるさと総合センター管理運営事業)、指定管理業務委託事業1億574万円 (スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理事業)

社会教育施設整備費 1,762万8千円 執行率68.9%

社会教育施設整備事業1,762万8千円

◎保健体育費 1億3,916万3千円 執行率93.8%

保健体育総務費 2,931万円 執行率90.5%

保健体育総務事業440万7千円、社会体育団体支援事業1,164万2千円、スポーツ推進委員設置事業309万7千円、社会体育指導員設置事業270万円、スポーツ大会事業746万4千円 (桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、国際・県外大会出場補助)

体育施設費 9,728万3千円 執行率96.0%

体育施設管理運営事業9,386万7千円（石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等、春日居スポーツ広場、春日居弓道場）、石和・御坂・一宮・八代・境川・春日居地区体育施設管理運営事業331万3千円、学校開放体育施設管理事業10万3千円

地域振興費 68万3千円 執行率32.7%

地区スポーツ振興事業68万3千円

体育施設整備費 1,188万7千円 執行率94.6%

体育施設整備事業 1,188万7千円

◎学校給食費 6億8,758万1千円 執行率89.4%

学校給食費 6億8,158万4千円 執行率89.4%

職員人件費5,998万4千円、学校給食総務事業5億2,938万7千円、小中学校給食運営事業940万7千円（石和中、境川小、芦川小、単独調理場）、共同調理場事業8,280万6千円

学校給食調理施設整備費 599万7千円 執行率99.9%

学校給食調理施設整備事業599万7千円

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		0	0	0	0	0.0%
公共土木施設災害復旧費		0	0	0	0	0.0%
合 計		0	0	0	0	0.0%

第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		5,415,611,000	5,260,000,534	0	155,610,466	97.1%

予算現額54億1,561万1千円に対し、支出済額52億6,000万1千円で執行率97.1%である。

元金の償還 51億1,179万2千円

利子の償還 1億4,820万9千円

第13款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		3,902,907,000	3,901,688,285	0	1,218,715	99.9%

予算現額39億290万7千円に対し、支出済額39億168万8千円で執行率99.9%である。

◎基金費 39億168万8千円 執行率99.9%

公共施設整備等基金積立金158万2千円、土地開発基金繰出金13万5千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金1万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金369万1千円、財政調整基金積立金3億7,568万5千円、減償基金積立金3億8,032万3千円、まちづくり基金積立金31億3,013万2千円、し尿処理施設整備基金積立金2千円、観光施設整備基金積立金1,012万7千円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
4	130,000,000	50,000,000	△ 98,838,000	81,162,000	81,162,000

当初予算額1億3,000万円に対し、予備費からの充用額9,883万8千円で、予算現額及び不用額は8,116万2千円である。充用状況は次のとおりである。

予備費充用状況

(単位：千円)

科目名	充用額	充用内容
款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 大事業 庁舎等維持管理事務 中事業 庁舎等維持管理事務	14,270	庁舎維持管理事務において管理している45施設の電気料及び本館ガス代について、物価高騰の影響により、不足が生じたため。また、高濃度PCB廃棄物について、当初予定していた廃棄物に加え、新たに確認された廃棄物を令和4年度中に廃棄する必要が生じたため。 需用費 10,409 委託料 3,861
款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 マイナンバーカード利用環境整備事業 中事業 マイナポイント申込支援事業	5,461	マイナポイント第2弾の対象となるマイナンバー申請期限が延長されたことを踏まえ、マイナポイントの申込支援業務も延長したため。また、申請窓口が混雑していることから、市民窓口館駐車場へコンテンツハウスを設置し、支援業務場所を変更することとなったため。 需用費 530 委託料 4,785 使用料及び賃借料 146
款 総務費 項 徴税费 目 賦課徴収費 大事業 軽自動車税管理事務 中事業 軽自動車税管理事務	216	軽自動車税の環境性能割徴収取扱費に係る手数料について、不足が生じたため。 手数料 216
款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大事業 マイナンバーカード事務 中事業 マイナンバーカード事務	3,204	マイナポイント第2弾の対象となるマイナンバー申請期限が延長されたことを踏まえ、早急に出張申請受付業務委託料を追加し、申請機会を拡大させ申請率を向上させることとなったため。 委託料 3,204

款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大事業 障害児福祉事業 中事業 障害児通所支援事業	1,665	新型コロナウイルス感染症対応 児童発達支援を利用して、市外の障害者施設へ通所している児童の保護者に対し、保育所等と同様に、給食費を無償化することとなったため。 補助金 1,665
款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 放課後児童健全育成事業 中事業	1,601	新型コロナウイルス感染症対応 放課後児童クラブのエアロゾル感染対策として、換気対策を強化するため、県の補助金を活用し、空気清浄機等を購入したため。 補助金 1,601 石和学童保育クラブ事業 344 境川学童保育クラブ事業 494 春日居学童保育クラブ事業 763
款 民生費 項 児童福祉費 目 母子父子福祉費 大事業 子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分） 中事業 子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）	1,124	新型コロナウイルス感染症対応 子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）が実施され、早急に支給することが示されたことから、事業費については6月追加補正予算で対応したが、事前準備費用については、補正予算成立後では間に合わないため。 需用費 35 委託料 1,089
款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 大事業 保育所運営事業 中事業	7,218	新型コロナウイルス感染症対応 公立保育所のエアロゾル感染対策として、換気対策を強化するため、県の補助金を活用し、空気清浄機等を購入したため。 公立保育所 11園 需用費 1,933 備品購入費 3,938 補助金 1,347
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種事業	23,496	新型コロナウイルス感染症対応 令和4年5月25日に4回目のワクチンの接種対象者が示されたことから、事業費については6月追加補正予算で対応したが、事務費については、補正予算成立後では間に合わないため。 会計年度任用職員人件費 706 需用費 169 役務費 6,132 委託料 16,489
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種事業	6,349	新型コロナウイルス感染症対応 令和4年9月14日にオミクロン株に対応したワクチンの接種対象者が示されたことから、事業費については9月追加補正予算で対応したが、事務費については、補正予算成立後では間に合わないため。 委託料 6,349
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種事業	270	新型コロナウイルス感染症対応 令和5年3月7日に令和5年度のワクチン接種の概要が示されたことから、早急に、新聞折込用チラシの印刷を行い、市民に広く周知したため。 需用費 270

款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス検査費用助成事業	9,438	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、令和4年度も引き続き、市内の福祉施設及び医療機関における感染症拡大防止対策として、PCR検査及び抗原定量検査費用の一部を助成することとなったことから、6月補正で対応したが、4月分から6月分については、6月補正では間に合わないため。 補助金 9,438
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種個別移動支援事業	132	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種個別移動支援について、国から接種対象者が示されてから接種までの期間が短く、接種前にタクシー券を印刷し、配布しなければならないため。 需用費 132
款 農林水産業費 項 農業費 目 農業総務費 大事業 農業総務事業 中事業 農業総務事業	7,645	6月に発生した果実盗難事件を受け、早急に盗難防止への取組の強化と被害拡大防止を図るため、民間企業と共同して果実盗難防止システムを開発し、実証実験を行うこととしたため。 負担金 7,645
款 農林水産業費 項 林業費 目 林業総務費 大事業 林業総務事業 中事業 林業総務事業	12,658	森林総合整備事業補助金について、事業費に不足が生じたため 補助金 12,658
款 消防費 項 消防費 目 非常備消防費 大事業 消防団活動推進事業 中事業 消防団活動推進事業	1,950	6月に発生した果実盗難事件を受け、市内果実生産者の被害拡大を防ぐため、笛吹市消防団に対して、果実盗難防止パトロールを依頼したため。 報償費 1,950
款 教育費 項 社会教育費 目 青少年育成費 大事業 青少年育成事業 中事業 放課後子ども教室事業	458	新型コロナウイルス感染症対応 放課後子ども教室のエアロゾル感染対策として、換気対策を強化するため、県の補助金を活用し、空気清浄機を購入したため。 備品購入費 458
款 教育費 項 保健体育費 目 保健体育総務費 大事業 保健体育総務事業 中事業 ヴァンフォーレ甲府支援事業	432	サッカーの第102回天皇杯全日本選手権において、初優勝したヴァンフォーレ甲府を祝福するため、懸垂幕を本館、市民窓口館及び石和温泉駅に設置したため。 需用費 432
款 教育費 項 学校給食費 目 学校給食費 大事業 学校給食総務事業 中事業 学校給食費公会計化事業	1,251	小中学校の学校給食に使用する賄材料について、食材価格の高騰の影響を受けたことから、6月補正で対応したが、7月分は補正予算成立後では間に合わないため。 需用費 1,251
合計	98,838	全19事業
うち 新型コロナウイルス感染症対応	(51,751)	(全10事業)

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

令和4年度一般会計の決算状況は、歳入総額435億5,720万円、歳出総額405億5,698万円で、形式収支は30億22万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源12億994万円を差引いた実質収支額は17億9,028万円となり、黒字決算であった。

歳入については、435億5,720万円で前年度より6億2,380万円増加している。この内、自主財源の根幹である市税は89億9,616万円で、前年度より4億8,874万円増加し収入済額全体の20.6%を占めている。また、寄附金、繰入金を合わせると74億2,594万円で、前年度より25億4,336万円増加し全体の17.1%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については90億9,165万円で、前年度より2億833万円減少し全体の20.9%を占めており、市債については35億6,064万円で、前年度より7億731万円減少している。その内、臨時財政対策債が3億514万円、合併特例債が3億810万円含まれており、全体の8.2%を占めている。

また、国庫支出金は61億6,609万円で、前年度より17億6,038万円減少して全体の14.1%を占め、県支出金は25億5,780万円で、前年度より1億3,443万円増加して全体の5.9%を占めている。

その他、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金を合わせると23億2,486万円で、1億5,848万円減少し全体の5.3%を占めている。

歳出については、405億5,698万円で前年度より1億117万円増加しており、その内、議会費は2億4,031万円で前年度より2,587万円増加、総務費は49億8,443万円で前年度より2億8,684万円増加、衛生費は23億5,022万円で前年度より2億1,348万円増加、教育費は42億4,275万円で前年度より11億4,676万円増加、消防費は12億2,541万円で前年度より6,682万円増加、公債費は52億6,000万円で前年度より3億4,765万円増加となっている。

一方、民生費は123億5,190万円で前年度より8億3,669万円減少、労働費は1,189万円で前年度より3万円減少、農林水産業費は11億7,422万円で前年度より5,069

万円減少、商工費は13億6,310万円で前年度より5億217万円減少、土木費は34億5,102万円で前年度より5億6,614万円減少、諸支出金は39億168万円で前年度より3,054万円減少となっている。

性質別に比較すると、人件費は52億7,314万円で前年度より1億3,060万円増加、物件費は66億272万円で前年度より367万円増加、補助費は40億16万円で前年度より3億375万円増加、普通建設事業費は46億7,984万円で前年度より2億894万円増加、公債費は52億6,000万円で前年度より3億4,765万円増加、投資及び出資・貸付金は6億4,679万円で前年度より5,480万円増加、繰出金は26億6,765万円で前年度より3,341万円増加であった。

一方、維持補修費は1億4,342万円で前年度より3,728万円減少、扶助費は73億8,167万円で前年度より9億1,404万円減少、積立金は39億155万円で前年度より3,034万円の減少であった。

このように令和4年度の決算の状況は、税収は概ね前年並み、ふるさと納税は増額となったが、一方、地方債償還金、扶助費、人件費など、法令や性質上任意に削減することが困難である義務的経費は高い比率を占めている。

今後も厳しい財政状況が続くと予想されるが、限られた財源を如何にして有効に活用するかが重要となる。

歳入の増加を図るためには、移住・定住事業、優良企業の誘致等、生産年齢人口の増加対策の充実が求められる。

また、社会保障費の増大は、財政状況への長期的な影響が懸念されるが、さらに新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響による物価高騰、経済産業力の強化対策、子育て環境の向上や防災・減災対策、公共施設の適切な維持更新等、新たな行政課題への対応は、財政負担が見込まれることからの的確な予算編成と効率的な予算執行を通じ健全な財政運営に努められたい。

こうしたことから、持続可能な行財政運営に向け、次世代の負担軽減に向けた地方債の抑制、新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営のため事務事業の検証や見直し等の取組み、長期財政推計に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政運営を進められたい。

昨今、地方行政は、人口構造の変化、デジタル化の進行、コロナ感染症等を踏まえた社会と行政のあり方、市民のライフスタイルや価値観の多様化、公共私連携による地域社会の新たな動き、脱炭素・SDGs 実現に向けた国際的な潮流、様々な人権に配慮した多様性の尊重など、これまでにない様々な新しい課題に対応することが求められている。

こうした課題には、国・県の対応と併せて、本市においても、地域の実情に即した施策を、主体的、機動的、積極的、先進的に立案・展開し、市民の幸福と地域の振興を図っていくことが必要である。

このためには、職員が常日頃から素早く情報をキャッチし、地域、社会全体の状

況と動向を把握するとともに、持続的な事業継続の観点から、政策の形成と実効性のある発想を持って知識を深めていくことが重要である。

また、部局の枠を超えた事業の連携・合体をする事で、相乗効果のある高い成果も期待できるので、検討を進めていただきたい。

常に市民感覚を意識し、市民に必要とされる住民サービスの維持向上のため、主要施策をはじめ、市民生活の安心・安全を第一として「早期に取り組むべき事業」には積極的に取り組み、そのなかで費用対効果も高め、永続的に住民の幸福度向上に資するよう取り組みを期待する。

次の諸点に留意して取り組んでいただきたい。

1 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認された。今後も事務の適正化の観点から事務事業の検証、見直し、研究をしっかりと行い、リスク管理についても十分に留意しながら、特に大きな事業を行う場合は、点ではなく面として全体を見て、市の運営に支障をきたさないように、年度ごとに試算してみる等検証、点検、確認を行っていただきたい。

また、日頃から市民の貴重な税金により運営されているということを感じ、その業務に関係する条例や諸規定を遵守するとともに、業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力し、また、組織としても、変化する時代に即した市政運営を進めるためにも、事務処理の方法や内部統制を整備し、しっかり検証しながらさらなる改革を継続的に行うことを望む。

2 危機管理体制の確立について

近年、災害が激甚化、多発化している。災害発生時に、市政運営を停滞させることなく対処するため、危機管理体制の充実が最重要課題の一つと位置付けられる。

市民の生命・財産を守るためには、さらに市民における自助・共助の防災意識を高め、組織や人員体制の整備・日常での避難情報の理解や行動計画・ハザードマップの周知、適切な訓練の実施などを、いざという時の実効性確保の観点から充実・強化をお願いしたい。また、災害廃棄物処理計画に基づく災害ゴミの対応や個別避難計画の策定も含め、対応や研究を進めていただきたい。

消防本部においては、災害時における人員配備及び高度な技術・装備を十分発揮することのできる体制の整備について、近隣消防本部との連携及び比較・検証を行うなど、整備強化に努められたい。

3 情報環境関連事業について

近年、AIの進化やDX、ICTの活用等、社会全体のデジタル化の動きは加速しており、住民に身近な行政を担う自治体の役割が極めて重要となっている。デジタルの活用により住民誰もが便利で快適に暮らせるよう、また、迅速で確実に提供できるよう活用方法を十分研究、検討し、国や県、他の自治体の状況を情報収集し、環境変化への対応とシステムの確立、導入成果の最大化が図られるよう取組まれたい。

また、令和4年度から内部情報システムの更改を実施されたが、投資効果を最大限発揮できるよう早期の定着化と活用を図り、事務の効率化と省力化を通じ、施策の立案や実行力の強化に繋がらねたい。

4 観光・産業・まちづくり関連事業について

現在、観光ニーズは多種多様化しており、その移り変わりの速さや、求められるクオリティの高さ、また、新型コロナ感染症拡大を契機とした、生活や消費における価値観の変化など、今まで以上に多面的な視点での施策展開が必要となっている。

そのなかで、地域環境及び資源を保存・継承しながら、新しい観光資源として開発や発展に取組み、本市の主要産業の一つである観光の振興を図らねたい。

農業振興においては、担い手の確保と耕作放棄地への対応が課題となっている。近時収益性の高い作物を中心に新規就農者の方も増えてきているが、販路開拓や農地の紹介、技術指導等を含めた総合的な各種支援施策等をさらに充実し、本市の主要産業である農業の維持拡大を一層図らねたい。

利便性が高く、住みやすいインフラ整備等まちづくりを通じて、市民誰もが住んで良かった、また、住みたくなる市となるような施策を進めていただきたい。

5 子育て、教育関連事業について

子育て支援事業については、虐待、ネグレクト等の早期発見・早期対応にもつながる訪問事業や、地域とともに育児や子育ての相互援助活動の促進を目指す、ファミリーサポートセンター事業について、さらにより良い施策となるよう努められたい。

また、令和4年度学校給食費の公会計化により、事務の効率化が図られたことは、市の取組みを高く評価できる。

今後も国・県を挙げての子育て支援策の展開が予想されるなかで、保育や学校現場において、様々な課題、問題を把握しながら、子供たちがこころ豊かに暮らせる環境づくりに一層努められたい。

6 保健衛生関連事業について

高齢者が健康で生きがいのある生活がおくれるよう、「健康寿命を延ばす事業」が大事である。関係部署と密接に連携し、フレイル予防や高齢者の社会参加活動の支援等、それぞれの地域事情に合わせた事業の実施を行い、医療費の抑制に繋がりたい。

また、障害の有無に関わらず、誰もが共生できる地域社会となるような事業実施支援にも取組まれたい。

上記のように変化する時代への課題や取組のなかで、次の項目に配意し行財政運営に取組んでいただきたい。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

令和4年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び負担金や使用料等の収入未済額については、4億5,040万円であり、昨年度に比べ1億4,268万円減少したが、厳しい財政状況のなかで自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要である。

収入未済額の解消に向けて、市民負担の公平性を図る観点から、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策をお願いしたい。

滞納債権については、法的に定められていることではあるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずるなど、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが大切である。

関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な対応・取組みに努められたい。

2 補助金、交付金について

補助金等対象事業の実施にあたっては、公平かつ市民の福祉や生活の向上等に効果があるか否かの観点に立って、慎重かつ十分な検討をされたい。

特に、各種財政援助団体等の交付先における活動内容や会計処理について、事業報告等の聴取や書類提出の確認を通して、当初申請の目的や計画が、適切に実行されているか、また、市民・事業者などにプラスの効果が期待できているか等を十分に検証していただきたい。

3 随意契約について

業務委託において随意契約が多い状況である。事務執行上やむを得ない場合もあるが、随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。複数の業務を分割して1社に委託している事業が見られるが、契約額を抑えるためにも、また職員の業務軽減の

観点からも、集約して1業務委託として行える業務は見直しを行うよう努められたい。なお、やむを得ない随意契約や安価な事業であっても一社のみではなく、必ず複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を働かせるよう、透明性と公平性の観点に立って、適切な契約手続きを執行するよう努められたい。また、特命随意契約においても、理由と価格の妥当性について十分検討・検証されたい。

なお、価格低減効果や職員の事務負担の軽減も図ることができると考えられる案件については、可能な限り集約して委託することも検討すべきである。

4 委託契約について

事業委託については、委託の内容から委託先との継続的契約が見られるが、委託先決定においては、業務分析調査・事務事業評価結果、必要人員・時間や価格の妥当性、ランニングコスト等、十分かつ慎重に検討されたい。

また、工事関連委託については工事内容の精査、委託事業者との内容確認、工事現場での工程確認等を徹底し、適正な契約行為がなされるよう努められたい。

5 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることを目的としている。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行なわれるように、指定管理者を監督・指導する責務がある。

指定管理者から必要な報告書類等を定期的に徴し、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行い、目的が十分に達成されているか否かを検証し、民営化によりサービスの向上が図られる施設については、十分慎重な検討をお願いしたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	87億1,333万0千円
歳 入 額	84億5,102万4千円
歳 出 額	78億0,821万1千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6億4,281万3千円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額84億5,102万4千円に対して、歳出決算額78億821万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	1,905,208,000	1,945,181,195
	使用料及び手数料	1,001,000	956,800
	国庫支出金	1,000	60,000
	県支出金	5,748,501,000	5,444,209,517
	財産収入	379,000	378,742
	繰入金	618,008,000	600,494,698
	繰越金	413,224,000	413,224,119
	諸収入	27,008,000	46,519,028
合 計	8,713,330,000	8,451,024,099	
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	130,270,000	123,300,084
	保険給付費	5,601,916,000	5,316,471,561
	国民健康保険事業費納付金	2,255,617,000	2,255,353,406
	共同事業拠出金	2,000	159
	保健事業費	119,267,000	86,951,335
	基金積立金	379,000	378,742
	諸支出金	26,941,000	25,756,210
	予備費	578,938,000	0
合 計	8,713,330,000	7,808,211,497	
歳入歳出差引額		642,812,602	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税19億4,518万1千円、県支出金54億4,420万9千円、繰入金6億49万5千円、繰越金4億1,322万4千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税19億4,481万1千円、退職被保険者等国民健康保険税37万円であり、県支出金の内訳は、保険給付費等交付金（普通交付金）52億6,817万9千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億7,603万円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費53億1,647万2千円、国民健康保険事業費納付金22億5,535万3千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費46億3,944万9千円、高額療養費6億5,094万3千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,275,664,000	1,338,977,836	1,302,253,012	118,400	36,606,424	97.3%
		滞納繰越分	47,718,000	181,466,789	48,665,796	16,399,953	116,401,040	26.8%
		計	1,323,382,000	1,520,444,625	1,350,918,808	16,518,353	153,007,464	88.9%
	後期高齢者支援金分	現年課税分	413,948,000	434,443,664	422,485,890	38,500	11,919,274	97.2%
		滞納繰越分	15,145,000	57,360,543	15,607,462	5,177,375	36,575,706	27.2%
		計	429,093,000	491,804,207	438,093,352	5,215,875	48,494,980	89.1%
	介護納付金分	現年課税分	145,793,000	154,880,000	149,049,288	2,500	5,828,212	96.2%
		滞納繰越分	6,787,000	27,307,057	6,750,065	2,716,167	17,840,825	24.7%
		計	152,580,000	182,187,057	155,799,353	2,718,667	23,669,037	85.5%
小計		1,905,055,000	2,194,435,889	1,944,811,513	24,452,895	225,171,481	88.6%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	96,000	761,421	236,579	0	524,842	31.1%
		計	97,000	761,421	236,579	0	524,842	31.1%
	後期高齢者支援金分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	29,000	240,402	73,992	0	166,410	30.8%
		計	30,000	240,402	73,992	0	166,410	30.8%
	介護納付金分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	25,000	216,908	59,111	0	157,797	27.3%
		計	26,000	216,908	59,111	0	157,797	27.3%
小計		153,000	1,218,731	369,682	0	849,049	30.3%	
合計		1,905,208,000	2,195,654,620	1,945,181,195	24,452,895	226,020,530	88.6%	
現年課税分		1,835,408,000	1,928,301,500	1,873,788,190	159,400	54,353,910	97.2%	
滞納繰越分		69,800,000	267,353,120	71,393,005	24,293,495	171,666,620	26.7%	

国民健康保険税の収入未済額は、2億2,602万1千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税2億2,517万2千円、退職被保険者等国民健康保険税84万9千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	15,996	5,275,113	329,777

年度末現在の国民健康保険加入者状況

(単位：世帯、人、円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
加入世帯数(年度末現在)	9,968	10,284	10,296
被保険者数(年度末現在)	15,996	16,692	16,864
1世帯当り保険税現年課税分調定額	193,449	187,695	186,872
被保険者1人当り保険税現年課税分	120,549	115,639	113,889
被保険者1人当り保険給付費	329,777	313,241	299,155

不納欠損事由別状況

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付滞納繰越分・現年度分		16,518,353		24,426,852		19,744,531
一般被保険者後期支援金滞納繰越分・現年度分		5,215,875		7,684,802		6,269,387
一般被保険者介護給付金滞納繰越分・現年度分		2,718,667		3,972,327		2,855,305
退職被保険者等医療給付費滞納繰越分・現年度分		0		112,581		2,602
退職被保険者後期支援金滞納繰越分・現年度分		0		36,112		859
退職被保険者等介護給付金滞納繰越分・現年度分		0		37,763		967
合 計	1,475	24,452,895	2,087	36,270,437	1,808	28,873,651

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額84億5,102万4千円に対し、歳出総額78億821万1千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、2億2,602万1千円で、前年度より4,588万5千円の減少となった。

なお、徴収率は現年課税分97.2%、滞納繰越分26.7%であり、時効により不納欠損になったものは、1,475件で2,445万3千円であった。

収納率については、現年課税分・滞納過年度分ともに前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであると共に、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、これまでも明確な基準を設け厳正なる対応を行ない、滞納整理対策を講じているようではあるが、検証を十分に行い、今後も他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に向けて、より一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	72億1,572万1千円				
歳		入	額	71億5,260万7千円				
歳		出	額	65億6,984万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	5億8,275万9千円

介護保険特別会計は、歳入決算額71億5,260万7千円に対して、歳出決算額65億6,984万8千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,410,606,000	1,438,952,780
	使用料及び手数料	200,000	152,150
	国 庫 支 出 金	1,647,474,000	1,591,328,704
	支 払 基 金 交 付 金	1,749,488,000	1,701,255,000
	県 支 出 金	922,107,000	935,742,339
	財 産 収 入	205,000	205,694
	繰 入 金	1,065,616,000	1,064,820,200
	繰 越 金	420,009,000	420,009,043
	諸 収 入	16,000	140,973
合 計	7,215,721,000	7,152,606,883	
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	138,686,000	128,274,779
	保 険 給 付 費	6,298,814,000	6,086,882,367
	基 金 積 立 金	205,000	205,000
	地 域 支 援 事 業 費	326,080,000	273,249,277
	公 債 費	0	0
	諸 支 出 金	82,753,000	81,236,317
	予 備 費	369,183,000	0
	合 計	7,215,721,000	6,569,847,740
歳入歳出差引額			582,759,143

歳入決算の主なものは、支払基金交付金17億125万5千円、保険料14億3,895万3千円、国庫支出金15億9,132万9千円、繰入金10億6,482万円、県支出金9億3,574万2千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億6,124万9千円、保険給付費国庫補助金4億3,008万円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費60億8,688万2千円で、全体の92.6%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費55億6,387万4千円、介護予防サービス費9,494万円、高額サービス費1億5,247万2千円、特定入所者介護サービス費2億5,330万9千円、高額医療合算介護サービス等費1,560万1千円 等である。

介護保険料徴収状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,287,896,000	1,317,909,800	1,319,301,500	0	△ 1,391,700	1,391,700	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	114,735,000	126,954,010	112,474,470	0	14,479,540	18,000	88.6%
滞納繰越分 保険料	7,975,000	42,537,020	7,176,810	14,001,850	21,358,360	0	16.9%
合 計	1,410,606,000	1,487,400,830	1,438,952,780	14,001,850	34,446,200	1,409,700	96.7%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料14億8,740万1千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、3,444万6千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料88.6%、滞納繰越分保険料16.9%で全体では96.7%である。

現年度分特別徴収保険料139万1千円、現年度分普通徴収保険料1万8千円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料収入未済額1,447万9千円に還付予定額1万8千円を加えた1,449万7千円と、滞納繰越分保険料収入未済額2,135万8千円で、合計3,585万5千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
令和2年度	1,137	12,973,650	1,137	12,973,650
令和元年度	34	459,840	34	459,840
平成30年度	34	428,760	34	428,760
平成29年度	13	114,670	13	114,670
平成28年度	5	24,930	5	24,930

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当り 介護給付費 (B/A) 円
在 宅		2,681	4,183,955	1,560,595
施 設		525	1,902,928	3,624,625
合 計	3,277	3,206	6,086,883	1,898,591

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて60億8,688万3千円であり、年間1人当りの介護給付費は、189万9千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当り 保険給付費
令和4年度	20,547	70,319	296,241
令和3年度	20,608	69,062	291,342
令和2年度	20,448	78,189	291,322
令和元年度	20,265	80,468	295,636
平成30年度	20,171	78,950	294,195

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額71億5,260万7千円に対し、歳出総額65億6,984万8千円であり、歳入歳出差引残額は5億8,275万9千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は3,444万6千円である。

また、不納欠損処分は1,223件で1,400万1千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,275万7千円
歳		入	額	1,274万2千円
歳		出	額	1,274万2千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	0円

介護サービス特別会計は、歳入決算額1,274万2千円に対して、歳出決算額1,274万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	9,130,000	9,113,880
	繰越金	3,627,000	3,627,815
	合 計	12,757,000	12,741,695
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事業費	12,757,000	12,741,695
	予備費	0	0
	合 計	12,757,000	12,741,695
歳入歳出差引額			0

歳入決算額のサービス収入911万4千円については、居宅支援サービス計画費収入である。
歳出決算額の事業費1,274万2千円については、居宅介護支援事業費である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の決算状況は、歳入総額1,274万2千円に対して、歳出総額1,274万2千円であり、歳入歳出差引残額は0円となった。

介護サービス事業は北部長寿包括支援センターを令和5年度から民間へ事業委託されることに伴い、介護サービス特別会計は廃止されるが、今後も委託先や関係機関との連携を図り、各種サービスの低下により、介護保険料の上昇につながることをとらないよう、事業の成果の検証等を十分に行ない、予防プラン等の評価、見直しの指導に努められたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	18億4,437万7千円
歳 入 額	17億2,454万0千円
歳 出 額	17億0,817万2千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,636万8千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額17億2,454万円に対して、歳出決算額17億817万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療保険料	745,471,960
	使用料及び手数料	145,200
	繰入金	959,081,063
	繰越金	19,259,609
	諸収入	582,380
	国庫支出金	0
	合 計	1,724,540,212
予 算 現 額	1,844,377,000	1,724,540,212
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	19,609,215
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,681,567,544
	諸支出金	6,994,904
	予備費	0
	合 計	1,708,171,663
予 算 現 額	1,844,377,000	1,708,171,663
歳入歳出差引額		16,368,549

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）9億5,908万1千円、後期高齢者医療保険料7億4,547万2千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億7,086万3千円、医療給付費繰入金7億2,740万円、広域連合事務費負担繰入金4,120万9千円、職員給与費等繰入金1,960万9千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金16億8,156万7千円で全体の98.4%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
令和4年度	10,882	10,150,594	932,788
令和3年度	10,547	9,884,594	937,195
令和2年度	10,485	9,493,630	905,449

後期高齢者医療被保険者数の状況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
令和5年4月1日	10,961	95	11,056
令和4年4月1日	10,610	92	10,702
令和3年4月1日	10,405	85	10,490

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	99.26	99.61
過 年 度			70.86

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	355	2,927,930

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7割軽減者	5,048	45.7
5割軽減者	1,234	11.2
2割軽減者	880	8.0
5割軽減の被扶養者	46	0.4
合 計	7,208	65.2

※ 1人当たりの均等割額40,980円、被保険者数11,056人(令和5年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額17億2,454万円に対し、歳出総額17億817万2千円であり、歳入歳出差引残額は1,636万8千円となった。

保険料の滞納額は、前年度より150万9千円余り減少している。後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、滞納整理対策を講じると共に、気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携し、事業の検証を十分に行ない、医療費の抑制にもつながるような、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予	算	現	額	8,084万0千円
歳		入	額	8,033万5千円
歳		出	額	4,625万0千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	3,408万5千円

農業集落排水事業は、芦川地区における集落排水事業である。

農業集落排水特別会計は、歳入決算額8,033万5千円に対して、歳出決算額4,625万円であり、実質収支額は3,408万5千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,748,000	8,651,920
	繰 入 金	35,616,000	35,609,000
	繰 越 金	29,274,000	29,274,531
	諸 収 入	1,000	0
	市 債	7,200,000	6,800,000
	合 計	80,840,000	80,335,451
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	7,629,000	7,208,953
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	14,670,000	9,774,813
	公 債 費	29,268,000	29,267,024
	予 備 費	29,273,000	0
	合 計	80,840,000	46,250,790
歳入歳出差引額			34,084,661

歳入決算額の主なものは、繰入金3,560万9千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料865万1千円（現年度分集落排水施設使用料863万4千円、過年度分集落排水施設使用料1万3千円、督促手数料4千円）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万8千円（元金2,597万6千円、利子329万2千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費977万4千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業の歳出において、起債の償還が歳出総額の63.3%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が4万3千円で、昨年度よりは減少しているが、公平性の面からも引き続き収納対策を講じられたい。また、公共下水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。

(6) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予	算	現	額	1億0,004万6千円				
歳	入		額	7,560万9千円				
歳	出		額	5,990万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,570万0千円

笛吹市境川観光交流センター（寺尾の湯）は、境川町寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額7,560万9千円に対して、歳出決算額5,990万9千円、実質収支額は1,570万円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	56,127,000	33,079,656
	使用料及び手数料	19,000,000	16,923,500
	繰越金	24,119,000	24,119,344
	諸収入	800,000	1,487,493
	合 計	100,046,000	75,609,993
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	73,586,000	59,909,147
	予備費	26,460,000	0
	合 計	100,046,000	59,909,147
歳入歳出差引額			15,700,846

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金3,307万9千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金）、使用料及び手数料1,692万3千円（境川観光交流センター使用料）である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料3,970万円、施設運営に伴う光熱水費605万8千円、消耗品費285万2千円、修繕料321万2千円である。

業務実績

単位：人

	令和4年度	令和3年度
利用者数	50,825	37,650
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	46,256	33,499

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営6年目で利用者が前年度比で約13,175人増となっている。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行ないながら、市民感覚を意識した運営方法の見直しを適宜行なっていたきたい。

(7) 森林経営管理特別会計

予	算	現	額	2,897万0千円				
歳	入	額		2,666万6千円				
歳	出	額		677万6千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,989万0千円

森林経営管理事業は、平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税が創設され全国の自治体は譲与税を財源に森林整備を行い森林経営管理に特定されている事業である。
森林経営管理特別会計は、歳入決算額2,666万6千円に対して、歳出決算額677万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	繰 入 金	16,900,000	14,596,000
	繰 越 金	12,068,000	12,068,460
	財 産 収 入	2,000	1,565
	合 計	28,970,000	26,666,025
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	13,658,000	6,774,900
	基 金 積 立 金	2,000	1,565
	予 備 費	15,310,000	0
	合 計	28,970,000	6,776,465
歳入歳出差引額			19,889,560

歳入決算額の主なものは、繰入金1,459万6千円（一般会計繰入金）、繰越金1,206万8千円（前年度繰越金）である。

歳出決算額の主なものは、事業費677万4千円（森林経営管理整備事業）である。

【 審 査 意 見 】

本事業は平成31年4月1日に施行され、事業が円滑に進んでいくために制度に対する知見等の共有が重要となります。森林の適切な経営管理を行い、災害防止・地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図り森林の適切な管理を進めていただきたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

令和4年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	24,680,000	25,342,392	1,865,698	23,476,694
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	381,000	382,004	89,400	292,604
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,835,000	7,836,761	150,527	7,686,234
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	267,000	267,930	49,700	218,230
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,056,000	22,781,118	207,058	22,574,060
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,110,000	2,111,108	87,565	2,023,543
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,099,000	1,099,957	72,887	1,027,070
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,361,000	8,368,930	343,930	8,025,000
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	381,000	382,846	87,950	294,896
合 計	68,170,000	68,573,046	2,954,715	65,618,331

財産区総歳入決算額は、6,857万3千円、総歳出決算額は295万5千円であり、差引残額は6,561万8千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,468万0千円				
歳	入		額	2,534万2千円				
歳	出		額	186万6千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,347万6千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,534万2千円、歳出決算額186万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	18,000	32,249
	財 産 収 入	0	51,100
	繰 越 金	24,301,000	24,301,149
	諸 収 入	361,000	957,894
	合 計	24,680,000	25,342,392
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	10,659,000	1,475,457
	事 業 費	2,210,000	390,241
	予 備 費	11,811,000	0
	合 計	24,680,000	1,865,698
歳入歳出差引額			23,476,694

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	38万1千円				
歳	入		額	38万2千円				
歳	出		額	8万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	29万3千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額38万2千円、歳出決算額8万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	6,557
	繰 越 金	288,000	288,541
	諸 収 入	90,000	86,906
	合 計	381,000	382,004
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	208,000	74,200
	事 業 費	103,000	15,200
	予 備 費	70,000	0
	合 計	381,000	89,400
歳入歳出差引額			292,604

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	783万5千円				
歳	入		額	783万7千円				
歳	出		額	15万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	768万6千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額783万7千円、歳出決算額15万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90,000	90,000
	県 支 出 金	1,000	3,578
	財 産 収 入	0	0
	繰 越 金	7,684,000	7,684,606
	諸 収 入	60,000	58,577
	合 計	7,835,000	7,836,761
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	373,000	150,527
	事 業 費	589,000	0
	予 備 費	6,873,000	0
	合 計	7,835,000	150,527
歳入歳出差引額			7,686,234

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	26万7千円				
歳	入		額	26万8千円				
歳	出		額	5万0千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	21万8千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額26万8千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30,000	30,000
	県 支 出 金	1,000	1,798
	繰 越 金	196,000	196,927
	諸 収 入	40,000	39,205
	合 計	267,000	267,930
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	97,000	49,700
	事 業 費	3,000	0
	予 備 費	167,000	0
	合 計	267,000	49,700
歳入歳出差引額			218,230

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,305万6千円				
歳	入		額	2,278万1千円				
歳	出		額	20万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,257万4千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,278万1千円、歳出決算額20万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	434,000	162,617
	繰 越 金	22,480,000	22,480,829
	諸 収 入	142,000	137,672
	合 計	23,056,000	22,781,118
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	1,218,000	207,058
	事 業 費	1,239,000	0
	予 備 費	20,599,000	0
	合 計	23,056,000	207,058
歳入歳出差引額			22,574,060

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	211万0千円				
歳	入		額	211万1千円				
歳	出		額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	202万3千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額211万1千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	4,796
	繰 越 金	2,035,000	2,035,012
	諸 収 入	72,000	71,300
	合 計	2,110,000	2,111,108
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	275,000	87,565
	事 業 費	1,127,000	0
	予 備 費	708,000	0
	合 計	2,110,000	87,565
歳入歳出差引額			2,023,543

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	109万9千円				
歳	入		額	110万0千円				
歳	出		額	7万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	102万7千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額110万円、歳出決算額7万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	6,393
	繰 越 金	1,005,000	1,005,196
	諸 収 入	91,000	88,368
	合 計	1,099,000	1,099,957
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	251,000	72,887
	事 業 費	120,000	0
	予 備 費	728,000	0
	合 計	1,099,000	72,887
歳入歳出差引額			1,027,070

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	836万1千円				
歳	入		額	836万9千円				
歳	出		額	34万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	802万5千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額836万9千円、歳出決算額34万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	947,000	954,000
	県 支 出 金	2,000	4,184
	繰 越 金	7,345,000	7,345,701
	諸 収 入	67,000	65,045
	合 計	8,361,000	8,368,930
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	254,000	95,968
	事 業 費	1,300,000	247,962
	予 備 費	6,807,000	0
	合 計	8,361,000	343,930
歳入歳出差引額			8,025,000

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	38万1千円				
歳	入		額	38万3千円				
歳	出		額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	29万5千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額38万3千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	6,873
	繰 越 金	282,000	282,549
	諸 収 入	96,000	93,424
	合 計	381,000	382,846
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	118,000	53,700
	事 業 費	52,000	34,250
	予 備 費	211,000	0
	合 計	381,000	87,950
歳入歳出差引額			294,896

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林経営管理事業（特別会計）により関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,595,389.15	△ 243.58	1,595,145.57
普通財産	1,550,794.55	12,553.05	1,563,347.60
合 計	3,146,183.70	12,309.47	3,158,493.17

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	15,259.14	△ 181.16	15,077.98
	非木造	251,890.17	1,515.90	253,406.07
	小 計	267,149.31	1,334.74	268,484.05
普通財産	木 造	142.45	66.00	208.45
	非木造	1,356.00	0.00	1,356.00
	小 計	1,498.45	66.00	1,564.45
小 計	木 造	15,401.59	△ 115.16	15,286.43
	非木造	253,246.17	1,515.90	254,762.07
合 計		268,647.76	1,400.74	270,048.50

令和4年度中における増減は、土地12,309.47m²の増、建物1,400.74m²の増となっている。

土地については、上芦川お試し住宅跡地、芦川町鶯宿・旧新井原お試し住宅他普通財産に異動、境川藤壘他普通財産払い下げ用地の追加等があった。また建物に関しては、旧新井原お試し住宅普通財産の異動等による変動である。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,266,684.41	△ 504.00	1,266,180.41	34,688.00	945.00	35,633.00
分 収	273,158.00	0.00	273,158.00	2,627.00	38.00	2,665.00
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,539,842.41	△ 504.00	1,539,338.41	37,315.00	983.00	38,298.00

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	15,000	0	15,000
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出捐金	16,766	0	16,766
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出捐金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,109,637	0	3,109,637

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金
基金集計表

(単位 円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	896,000	△ 75,000	821,000
	現 金	3,728,703,892	896,000	3,729,599,892
	計	3,729,599,892	821,000	3,730,420,892
笛吹市 減債基金	債 権	2,932,786	△ 2,609,786	323,000
	現 金	1,792,814,091	2,932,786	1,795,746,877
	計	1,795,746,877	323,000	1,796,069,877
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	1,584,136,716	△ 2,003,426,955	△ 419,290,239
	有 価 証 券	900,000,000	0	900,000,000
	現 金	1,030,690,780	1,584,136,716	2,614,827,496
	計	3,514,827,496	△ 419,290,239	3,095,537,257
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000,000	0	1,130,000,000
	現 金	23,021,328	0	23,021,328
	計	1,153,021,328	0	1,153,021,328
笛吹市 北野福祉基金 スノー電気㈱株券	有 価 証 券	(195,313株)	0	(195,313株) 年度末株価2,813円/株
笛吹市みさかふれあ い交流センター運営 基金	債 権	15,372	△ 4,280	11,092
	現 金	50,421,519	15,372	50,436,891
	計	50,436,891	11,092	50,447,983
笛吹市し尿処理施設 整備基金	債 権	2,510	△ 273	2,237
	現 金	111,872,549	2,510	111,875,059
	計	111,875,059	2,237	111,877,296
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,128,035	△ 13,050,759	△ 2,922,724
	現 金	406,205,148	10,128,035	416,333,183
	計	416,333,183	△ 2,922,724	413,410,459
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438,000	0	12,438,000
笛吹市青楓美術館運 営基金	現 金	2,496,500	0	2,496,500
笛吹市国民健康保険 財政調整基金	債 権	300,431,000	△ 300,052,258	378,742
	現 金	690,230,827	300,431,000	990,661,827
	計	990,661,827	378,742	991,040,569
笛吹市 介護保険基金	債 権	204,581	419	205,000
	現 金	439,382,803	204,581	439,587,384
	計	439,587,384	205,000	439,792,384

(単位 円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債権	△ 1,470,583	△ 7,812,915	△ 9,283,498
	現金	174,936,505	△ 1,470,583	173,465,922
	計	173,465,922	△ 9,283,498	164,182,424
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債権	△ 12,909,458	11,873,789	△ 1,035,669
	現金	259,035,355	△ 12,909,458	246,125,897
	計	246,125,897	△ 1,035,669	245,090,228
笛吹市 地域振興基金	債権	34,988,916	△ 34,988,916	0
	有価証券	4,921,890,000	34,989,738	4,956,879,738
	現金	822	△ 822	0
	計	4,956,879,738	0	4,956,879,738
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債権	14,339,742	△ 14,204,676	135,066
	現金	580,095,431	14,339,742	594,435,173
	計	594,435,173	135,066	594,570,239
笛吹市 土地開発基金 不動産(土地) (㎡)	山林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅地	4,004.55	0.00	4,004.55
	その他	10,279.00	0.00	10,279.00
	計	41,401.55	0.00	41,401.55
笛吹市まちづくり基金	債権	2,043,677,497	△ 116,973,289	1,926,704,208
	現金	1,657,315,249	343,677,531	2,000,992,780
	計	3,700,992,746	226,704,242	3,927,696,988
笛吹市森林経営管理基金	債権	29	1,536	1,565
	現金	10,462,000	29	10,462,029
	計	10,462,029	1,565	10,463,594
債権・現金・有価証券合計	債権	3,977,373,143	△ 2,481,323,363	1,496,049,780
	現金	10,970,122,799	2,242,383,439	13,212,506,238
	有価証券	6,951,890,000	34,989,738	6,986,879,738
	合計	21,899,385,942	△ 203,950,186	21,695,435,756
人口一人あたりの積立金	令和3年度末	322,017円	令和4年度末	321,585円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

R3＝令和3年度末債権・現金・有価証券合計÷R4. 3.31現在の住民基本台帳登録者 (68,007人)

R4＝令和4年度末債権・現金・有価証券合計÷R5. 3.31現在の住民基本台帳登録者 (67,464人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権24億8,132万3千円の減、現金22億4,238万3千円の増、全体として2億395万円の減であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市まちづくり基金2億2,670万4千円等である。基金の残額合計が減となった主なものは、笛吹市公共施設整備等基金4億1,929万円の減、笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金(1号基金)928万3千円の減、等である。

(3) 物 品

①一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
特殊机	11		11	蓄電池 (バッテリー)	1		1
展示ケースなど	10		10	冷蔵庫	2		2
金庫	3		3	食器洗浄機	1		1
はしご	1		1	その他電気機器	4		4
特殊作業台	1	1	2	冷凍冷蔵庫	3	1	4
その他の台	1		1	プロジェクター機器	2		2
流し台	2		2	スピーカー	1		1
展示台	2		2	モニター	1		1
調理用器具	10		10	消防用ポンプ	2		2
釜	11		11	その他の防災機器	0	1	1
洗米器	1		1	救命機器	3		3
調理器	13	2	15	その他の救命器	11		11
オーブン	15		15	油圧救助器具	2		2
炊飯器	5		5	自動体外式除細動器	8		8
食器消毒保管機	63		63	電子機械	0	1	1
フライヤー	1		1	コンピューター機器	6		6
その他器具	101		101	パソコン	21		21
給食用具	10		10	サーバー	44	9	53
皿洗器	12		12	プリンター	2		2
冷暖房併用機器	1		1	ハードディスク	1		1
エアコンディショナー	2		2	パソコン周辺機器	7		7
スポーツ用具	2		2	ネットワーク機器	32	2	34
各種スポーツ関連器具	18		18	普通乗用	27		27
滑り台	2		2	普通貨物	8		8
ピアノ	5		5	軽乗用	20		20
その他用具	1		1	軽貨物	61		61
その他の器具	1		1	バス	8		8
印刷機	14		14	消防車	114		114
投票用紙読取分類機	14	1	15	救急車	6		6
時計	1		1	散水車	1		1
計数器	9		9	トラクター	5		5
その他測定器	1		1	配膳車	9		9
医療用機器	1	2	3	除雪機	2		2
医療用測定器	4		4	防護服	5		5
暗視野装置	1		1	その他	27		27
生ゴミ処理機	9		9	掛図 (掛軸)	1		1
その他機器	1		1	絵画	23		23
草刈機	1	1	2	彫刻	2		2
芝刈機	2	△ 1	1	模型など	13		13
センサー	1		1	物置	1		1
EM拡大活性液製造装置	1		1	その他プレハブ	0	1	1
土木器具	1		1	仮設トイレ	0	2	2
水中ポンプ	1		1	倉庫	3		3
その他の機器	3		3				
電話交換機	0	3	3				

②学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1		1	ポータブルアンプ	1		1
演台	2		2	その他の放送用教材	1		1
スチール収納庫	1		1	焼窯 (含 七宝電気炉)	1		1
木製収納庫	5		5	書架	2		2
耐火金庫・書庫	3		3	飼育用具 (含 飼育小屋・水槽)	1		1
食器戸棚	4		4	バスケットボール用具	4		4
物置	2		2	防球ネット	1		1
どん帳類	3		3	大鏡	1		1
暗幕	2		2	サッカー用品	1		1
印刷機	12		12	吹奏楽用品	6		6
丁合機	4		4	野球用品	1		1
実験台 (机)	3		3	その他のクラブ用品	1		1
ひな壇・合唱台	3		3	体育科教具	1		1
天幕 (テント)	1		1	ベッド	2		2
ピアノ (含 自動演奏装置)	22		22	人体解剖模型	1		1
電子ピアノ	1		1	コルクプレス	9		9
ピアノ運搬車	1		1	サーバー	0	8	8
チューバ	1		1	パソコン周辺機器	0	6	6
食器消毒保管庫	27		27				
牛乳保管庫	8	1	9				
食器洗浄機	5		5				
調理台	3		3				
流し台 (シンク)	0		0				
その他の給食一般備品	3	1	4				
焼物器 (コンベクションオープン)	6		6				
合成調理器	2		2				
フードカッター・フードスライサー	5		5				
冷凍冷蔵庫	6		6				
その他の給食機械	3		3				
回転釜	6		6				
万能調理釜	7		7				
まな板・包丁殺菌庫	1		1				
給食運搬車	1		1				
フライヤー	1		1				
炊飯器	4		4				
ミキサー	1		1				
ほぐし機	1		1				
プロジェクター	4	△ 1	3				
放送設備一式	6		6				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

財産に関する調書

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報入手し、十分研究し、慎重な運用に心掛けていただきたい。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	10,279.00	m ²	0.00	m ²	10,279.00	m ²
		合 計	41,401.55	m ²	0.00	m ²	41,401.55	m ²
		(購入額)	351,669	千円	0	千円	351,669	千円
債 権		14,340	千円	△ 14,205	千円	135	千円	
現 金		580,095	千円	14,340	千円	594,435	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		594,435	千円	135	千円	594,570	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		946,104	千円	135	千円	946,239	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

令和4年度では、決算年度中あわせて13万5千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。